

平成19年度 羽村市予算説明書

～ひとに心 まちに風～

いきいき生活・しあわせ実感都市 はむら

平成 19 年 2 月

目 次

1	予算編成の考え方	1
2	平成19年度予算の概要	2
3	一般会計予算	4
(1)	一般会計の概要	4
(2)	予算科目別内訳	6
	歳入の状況	6
	歳出の状況	12
(3)	継続費	16
(4)	行財政改革推進プラン等の取り組み	16
(5)	所得税から市民税への税源移譲	17
(6)	平成19年度予算の主要事業	18
	基本目標別	18
	所属別主要事業	23
4	特別会計・企業会計予算	34
(1)	国民健康保険事業会計	34
(2)	老人保健医療会計	36
(3)	介護保険事業会計	38
(4)	羽村駅西口土地区画整理事業会計	40
(5)	下水道事業会計	42
(6)	水道事業会計	44

1 予算編成の考え方

平成 19 年度は、「第四次羽村市長期総合計画」の後期基本計画の初年度にあたることから、計画事業を着実に推進し、今後 5 年間の軌道に乗せていくために、極めて重要な年です。

羽村市が、将来に向けて発展、繁栄していくためには、市内産業の活性化を図りつつ、重点施策の実現に努め、市民サービスの向上と都市的基盤の整備を行っていく必要があります。

このため、行政改革を一層推進し、地方分権にふさわしい「自立した都市」として、市民福祉のさらなる向上を図り、「～ひとに心 まちに風～ いきいき生活・しあわせ実感都市 はむら」の実現を目指して、平成 19 年度予算を編成しました。

第四次羽村市長期総合計画基本目標

将来像の実現に向け、「自立と連携」という基本理念を踏まえながら、次の 5 つを施策の大綱の柱となる基本目標として掲げ、具体的な施策を展開します。

基本目標 支えあい いきいきと暮らせるまち ～福祉・健康の施策～

市民だれもが、人として尊重され、支えあいながら、心ふれあう豊かな福祉社会を形成し、いきいきと健康で暮らせるまちをめざします。

基本目標 学びあい豊かな心を育むまち ～生涯学習の施策～

生涯を通じて、学びあい、豊かな人間性と郷土愛に満ちた市民として成長するまちをめざします。

基本目標 環境にやさしい安心して暮らせるまち ～環境・安全の施策～

地球環境に配慮した水と緑の潤いある環境にやさしいまちを創るとともに、災害や事故などのない安全なまちをめざします。

基本目標 美しく快適な住みよいまち ～都市整備の施策～

自然と都市の調和を大切にした安全、便利、快適で「住んでみたい、住み続けたい」と感じられるまちをめざします。

基本目標 活力に満ちた にぎわいのあるまち ～産業振興・消費生活の施策～

産業活動が活発で、人も、まちも、みんないきいきとした、活力のあるまちをめざします。

2 平成 19 年度予算の概要

一般会計と特別会計・公営企業会計を合わせた、羽村市全体の予算規模は 341 億 4,891 万円となり、前年度と比較して 4.1%の増となります。

全体予算規模

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	19,500,000 千円	19,140,000 千円	360,000 千円	1.9 %
特 別 会 計	13,187,385 千円	12,112,943 千円	1,074,442 千円	8.9 %
小 計	32,687,385 千円	31,252,943 千円	1,434,442 千円	4.6 %
公営企業(水道)会計	1,461,526 千円	1,548,591 千円	87,065 千円	5.6 %
全会計単純合計	34,148,911 千円	32,801,534 千円	1,347,377 千円	4.1 %

【参考】国の予算額及び地方財政計画、東京都の予算額

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	増 減 額	増 減 率
国 の 一 般 会 計	82 兆 9,088 億円	79 兆 6,860 億円	3 兆 2,228 億円	4.0 %
(一 般 歳 出)	46 兆 9,784 億円	46 兆 3,660 億円	6,124 億円	1.3 %
地 方 財 政 計 画	83 兆 1,261 億円	83 兆 1,508 億円	247 億円	0.0 %
都 の 一 般 会 計	6 兆 6,020 億円	6 兆 1,720 億円	4,300 億円	7.0 %

各会計別 平成19年度予算

一般会計・特別会計

(単位：千円、%)

区 分		平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
一般会計		19,500,000	19,140,000	360,000	1.9
特別 会計	国民健康保険事業	5,263,852	4,532,572	731,280	16.1
	老人保健医療	2,898,308	2,812,765	85,543	3.0
	介護保険事業	2,063,185	1,931,244	131,941	6.8
	羽村駅西口土地区画整理事業	480,584	536,028	55,444	10.3
	下水道事業	2,481,456	2,300,334	181,122	7.9
	特別会計合計	13,187,385	12,112,943	1,074,442	8.9
合計		32,687,385	31,252,943	1,434,442	4.6

水道事業(公営企業)会計

(単位：千円、%)

区 分		平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
収益的収入 及び支出	収入	1,062,993	1,111,441	48,448	4.4
	支出	1,021,512	1,052,016	30,504	2.9
	収支差引	41,481	59,425	17,944	——
資本的収入 及び支出	収入	19,155	5,790	13,365	230.8
	支出	440,014	496,575	56,561	11.4
	収支差引	420,859	490,785	69,926	——

全会計単純合計

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
全会計単純合計	34,148,911	32,801,534	1,347,377	4.1

3 一般会計予算

予算規模 195 億円

平成 19 年度一般会計の予算規模は、前年度と比べて 3 億 6,000 万円 (1.9%) 増加し、195 億円となりました。平成 19 年度は第四次羽村市長期総合計画後期基本計画 (5 ヵ年) の初年度にあたるため、この計画に定める事業について優先的に予算化しました。歳入の基幹となる市税収入は、前年度比較で 5.9% の増加となりました。

(1) 一般会計の概要

予算額の推移

(単位：千円、%)

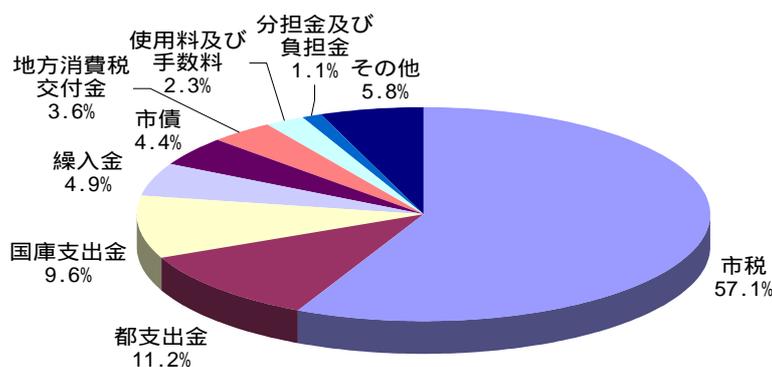
区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
当初予算額	19,086,000	20,230,000 (19,430,000)	21,515,000	19,140,000	19,500,000
増減額	31,000	1,144,000 (344,000)	1,285,000 (2,085,000)	2,375,000	360,000
増減率	0.2	6.0 (1.8)	6.4 (10.7)	11.0	1.9

() は減税補てん債借換分除く

< 歳 入 >

- ◆ 市税収入は、一部企業の影響などから、市民税法人分が減少するものの、税源移譲等に伴う市民税個人分の増加や、土地評価額の据え置きと新築家屋の増加などにより、固定資産税、都市計画税が増加するなど、前年度比較で 5.9% 増の 111 億 2,578 万円を計上しました。
- ◆ 市債については、都市計画道路 3・4・16 号線立体交差事業債など、8 億 5,700 万円を計上しました。
- ◆ 基金繰入金については、年度間の財源調整や実施計画事業の予算化のため、最大限活用し、9 億 6,414 万円の繰入れを計上しました。このうち財政調整基金は、5 億 4,287 万円を計上しました。

歳入
構成比



<歳出>

目的別

- ◆ 民生費は、私立保育園施設整備費補助金の減などにより、前年度比較で0.6%減の67億2,217万円を計上しました。
- ◆ 衛生費は、西口地区内墓地移転先整備工事の減などにより、前年度比較で3.6%減の22億731万円を計上しました。
- ◆ 土木費は、都市計画道路3・4・16号線立体交差事業の推進、羽村駅西口駅舎等整備事業などから、前年度比較で25.5%増の36億2,731万円を計上しました。
- ◆ 教育費は、羽村第二中学校防音機能復旧工事の減などにより、前年度比較で14.0%減の20億6,548万円を計上しました。

性質別

- ◆ 消費的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等）は、前年度比較で1.1%増の140億5,348万円を計上しました。
 - ◇ 人件費は、選挙にともなう報酬・手当などが増加したため、前年度比較で1.2%増の36億6,230万円を計上しました。
 - ◇ 扶助費は、私立保育園運営費の増などから、前年度比較で1.7%増の37億2,557万円を計上しました。
 - ◇ 補助費等は、東京都への常備消防委託金、福生病院組合負担金の減などから、前年度比較で0.4%減の30億9,076万円を計上しました。

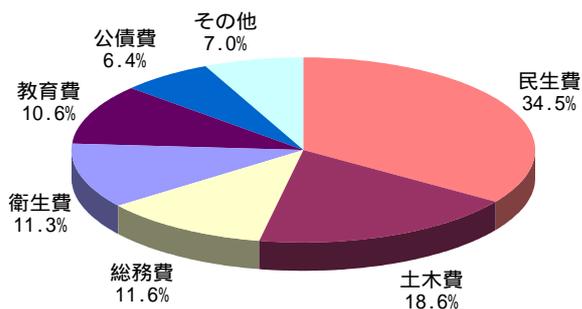
(単位：千円、%)

区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	合計
平成19年度	3,662,304	3,441,695	133,158	3,725,565	3,090,761	14,053,483
平成18年度	3,619,738	3,392,285	125,519	3,665,018	3,103,602	13,906,162
増減額	42,566	49,410	7,639	60,547	12,841	147,321
増減率	1.2	1.5	6.1	1.7	0.4	1.1

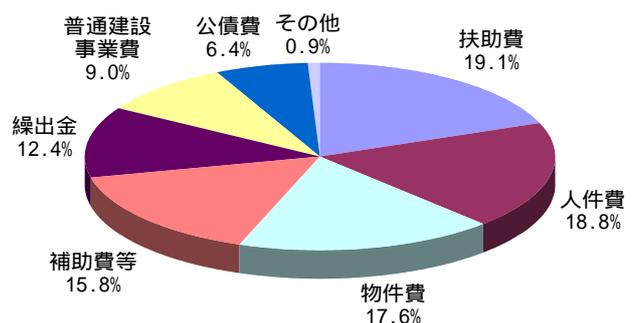
- ◆ 投資的経費（普通建設事業費）は、前年度比較9.1%増の17億4,579万円を計上しました。

主な普通建設事業は、都市計画道路3・4・16号線立体交差事業、羽村駅西口駅舎等整備事業、市道第201号線道路改修事業、川崎地区学習等供用施設防音機能復旧事業などです。

目的別歳出
構成比



性質別歳出
構成比



(2) 予算科目別内訳

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主要増減要因(前年度比較)
市税	11,125,780	57.1	10,508,441	54.9	617,339	5.9	市民税 (個人) 601,064 (法人) 88,318 固定資産税 79,945 市たばこ税 10,625 都市計画税 12,831
地方譲与税	125,000	0.6	524,116	2.7	399,116	76.2	所得譲与税 399,116
利子割交付金	63,164	0.3	47,367	0.3	15,797	33.4	
配当割交付金	36,672	0.2	24,722	0.1	11,950	48.3	
株式等譲渡所得割交付金	40,914	0.2	23,422	0.1	17,492	74.7	
地方消費税交付金	693,582	3.6	722,246	3.8	28,664	4.0	
自動車取得税交付金	167,203	0.9	157,544	0.8	9,659	6.1	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	219,178	1.1	237,307	1.2	18,129	7.6	
地方特例交付金	105,541	0.5	313,694	1.6	208,153	66.4	
地方交付税	90,000	0.5	10,000	0.1	80,000	800.0	特別交付税80,000
交通安全対策特別 交付金	10,500	0.0	10,500	0.1	0	0.0	
分担金及び負担金	221,482	1.1	209,927	1.1	11,555	5.5	知的障害者通所授産施設利用者等負担金 4,079 保育園運営費負担金 6,187
使用料及び手数料	442,296	2.3	428,618	2.2	13,678	3.2	可燃物持込 3,718 可燃物・不燃物収集(指定袋) 1,623 富士見斎場使用料 9,100 学習等供用施設・地域集会施設使用料7,200 学童クラブ育成料3,288
国庫支出金	1,870,653	9.6	1,954,903	10.2	84,250	4.3	羽村第二中学校防音機能復旧事業費 212,947 次世代育成支援対策交付金(ハード交付金) 95,304 まちづくり交付金85,888 市道第201号線道路改修事業補助金49,500 児童扶養手当46,493 防音関連維持費(雑入より移行)17,950
都支出金	2,178,916	11.2	1,979,168	10.4	199,748	10.1	保育所運営費補助金 307,650 次世代育成支援緊急対策総合補助金 23,826 子育て推進交付金307,814 市町村総合交付金100,000 障害福祉関係補助44,128 市道改良工事費補助金36,500 参議院議員選挙事務費 21,277 都税事務費18,239
財産収入	23,021	0.1	25,013	0.1	1,992	8.0	基金利子 2,837 土地貸付料 845
寄付金	600	0.0	600	0.0	0	0.0	
繰入金	964,143	4.9	787,403	4.1	176,740	22.4	(内訳) 財政調整基金繰入金 542,871 減債基金繰入金 0 特定目的基金繰入金 1,272(緑化・廃棄物) " 420,000 (公共・福祉・教育等)
繰越金	70,000	0.4	70,000	0.4	0	0.0	
諸収入	194,355	1.0	192,909	1.0	1,446	0.7	防音関連維持費(国庫へ移行) 17,950 介護給付費収入 10,384
市債	857,000	4.4	912,100	4.8	55,100	6.0	(内訳) 臨時財政対策債 350,000 建設に伴う起債 507,000
合計	19,500,000	100.0	19,140,000	100.0	360,000	1.9	

(ア) 市税

市税収入は 111 億 2,578 万円で、前年度比較で 6 億 1,734 万円(5.9%)の増を見込みました。

市民税個人分については 36 億 7,360 万円で、税源移譲や定率減税の廃止に伴う税制改正などにより、前年度比較で 6 億 106 万円(19.6%)の増を見込みました。法人分については、一部企業の影響などにより、前年度比較で 8,832 万円(5.7%)減の 14 億 4,924 万円を見込みました。

固定資産税は、土地の価格が下げ止まり、評価額を据え置くとともに、新築家屋の増加などにより、前年度比較で 7,995 万円(1.7%)増の 46 億 7,625 万円を見込んでいます。

都市計画税についても、固定資産税と同様で、前年度比較で 1,283 万円(1.6%)増の 8 億 1,448 万円を見込みました。

市たばこ税については、前年度比較で 1,063 万円(2.4%)増の 4 億 5,238 万円を見込みました。

なお、歳入における市税構成割合は 57.1%となっています。

市民税(個人分)の比較

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	増 減 額
市民税(個人分)	3,072,537	3,673,601	601,064

市民税(個人分)の増加要因分析

(単位：千円)

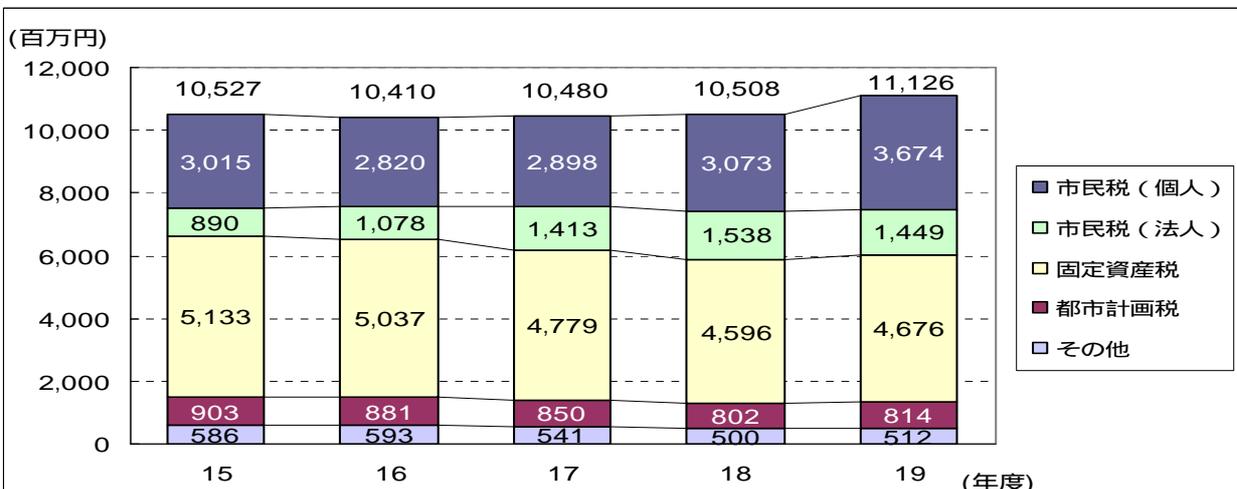
区 分	影 響 額
税源移譲による影響	392,114
定率減税廃止による影響	143,809
所得増による影響	34,115
その他	31,026
計	601,064

*その他は、退職分、高齢者改正分等

市税収入額の推移

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
市税全体	10,526,853	10,409,728	10,480,117	10,508,441	11,125,780	
税目別内訳	市民税(個人)	3,015,400	2,820,302	2,897,556	3,072,537	3,673,601
	市民税(法人)	890,000	1,078,226	1,412,599	1,537,559	1,449,241
	固定資産税	5,132,911	5,037,296	4,779,191	4,596,308	4,676,253
	都市計画税	902,727	880,710	850,144	801,648	814,479
	市たばこ税	537,954	543,671	490,098	441,753	452,378
	軽自動車税	47,860	49,523	50,529	58,636	59,828
	特別土地保有税	1	0	0	0	0



表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しない箇所があります。(以下、グラフについては同様。)

(イ) 市債

市債については、将来の公債費負担を考慮しつつ、可能な限り活用を図りました。借入額は8億5,700万円で、前年度当初予算額9億1,210万円に対して5,510万円(6.0%)の減となっています。

市債の内訳については、次のとおりとなります。

* 都市計画道路3・4・16号線立体交差事業債	4億5,000万円
* 市道第201号線道路改修事業債	2,000万円
* 市道第101号線道路改修事業債	1,000万円
* 田ノ上コミュニティ広場(仮称)用地取得事業債	2,700万円
* 臨時財政対策債	3億5,000万円

なお、平成19年度末の市債残高は、120億2,518万円で、公債費比率は7.2%を見込んでいます。

(単位：千円、%)

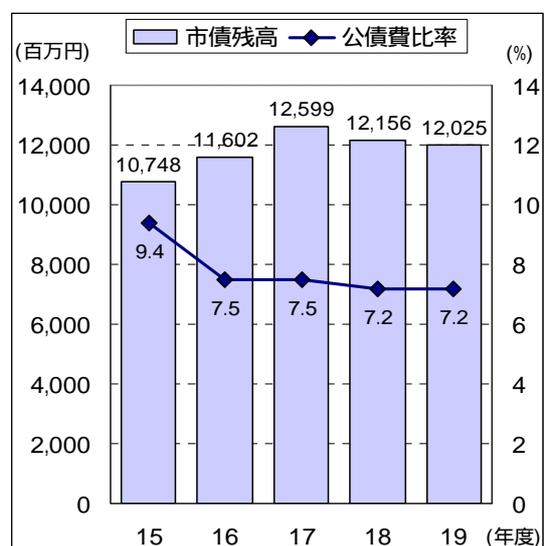
区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
市債借入額	1,205,800	2,554,100 (1,754,100)	1,953,000	547,700	857,000
市債償還額	1,390,256	1,979,564 (1,179,564)	1,212,268	1,253,490	1,244,781
元 金	1,105,734	1,699,941 (899,941)	956,300	990,657	987,617
利 子	301,198	279,623	255,968	262,833	257,164
市債残高	10,747,888	11,602,047	12,598,747	12,155,790	12,025,173
公債費比率	9.4	7.5	7.5	7.2	7.2

平成17年度までは決算額、18年度は決算見込額、19年度は当初予算額です。
公債費比率は、普通会計ベースです。
()は減税補てん債借換分除く

市債借入額の推移



市債残高の推移



(ウ) 基金繰入金

年度間の財源調整を図るため基金を最大限活用し、長期総合計画実施計画事業の予算化に努めました。

基金繰入額については、次のとおりとなります。

- * 財政調整基金 5億4,287万円
 - * 特定目的基金 4億2,127万円
- 合計 9億6,414万円

なお、平成19年度末の基金残高は、45億4,366万円と見込んでいます。

(基金繰入額：当初予算額)

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
基金繰入額	1,284,836	765,685	2,145,747	787,403	964,143
財政調整基金	512,397	314,537	582,965	496,092	542,871
減債基金	50,000	0	0	0	0
特定目的基金	722,439	451,148	1,562,782	291,311	421,272

(基金残高・市債残高)

(単位：千円、%)

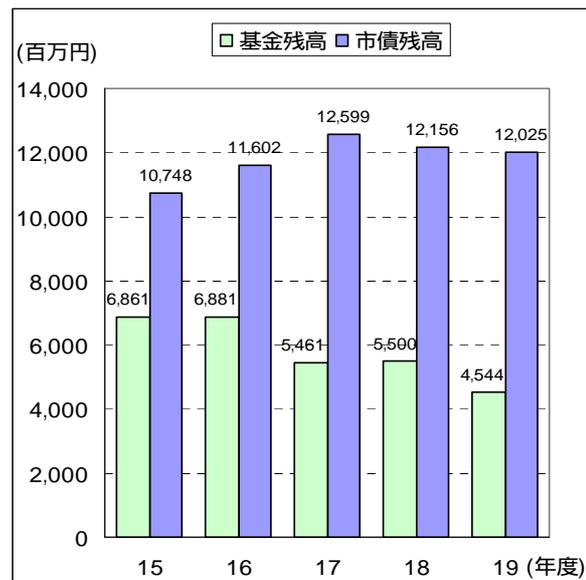
区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
基金残高	6,861,308	6,880,761	5,460,750	5,499,515	4,543,657
市債残高	10,747,888	11,602,047	12,598,747	12,155,790	12,025,173

基金残高・市債残高は、平成17年度までは決算額、18・19年度は決算見込額です。

基金繰入額（当初予算額）の推移



基金・市債残高の推移



基金充当事業内訳

(単位：千円)

基金名称	繰入額	充当事業及び充当額
財政調整基金	542,871	一般財源
減債基金	0	
特定目的基金	421,272	
公共施設整備基金	152,500	都市計画道路3・4・16号線立体交差事業委託料（JR施工分） 60,000 川崎地区学習等供用施設防音機能復旧工事 30,000 都市計画道路3・4・16号線立体交差工事（市施工分） 20,000 市道補修等工事 10,000 市道第101号線道路改修工事（その1） 5,500 あきる野市道548号線道路拡幅事業負担金 5,000 羽加美緑地公園整備工事 5,000 田ノ上コミュニティ広場（仮称）用地購入 5,000 他
福祉のまちづくり基金	15,500	羽村駅エレベーター等設置事業補助金 11,000 特別養護老人ホーム建設助成金 4,500
廃棄物処分地 関連環境整備基金	532	旧廃棄物処分地管理経費に全額充当
羽村駅西口都市 開発整備基金	100,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金 100,000
緑化推進基金	740	生垣等緑化助成金 600 保存樹木助成金 140
教育振興基金	52,000	図書館図書・視聴覚資料 14,000 特色ある学校づくり交付金 10,000 羽村市特別支援教室設置工事 8,000 羽村第一中学校外1校防火シャッター改修工事 8,000 小・中学校図書館用図書 4,000 小・中学校消防設備改修工事 4,000 羽村東小学校外1校防火シャッター改修工事 2,000 他
羽ヶ上地区 公共施設整備基金	100,000	都市計画道路3・4・16号線立体交差事業委託料（JR施工分） 60,000 都市計画道路3・4・16号線立体交差工事（市施工分） 30,000 都市計画道路3・4・16号線立体交差工事監理業務委託料 10,000
一般会計合計	964,143	

(工) その他の収入

* 地方譲与税

三位一体の改革における税源移譲により、所得譲与税が廃止となったことから、前年度比、76.2%減の1億2,500万円を措置しました。

* 地方特例交付金

地方特例交付金は、前年比66.4%減の1億554万円を措置しました。

内訳は、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために、国から交付される地方特例交付金を2,666万円を計上しました。

また、減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されることに伴う経過措置として、特別交付金が交付されることになり、7,888万円を計上しました。なお、この特別交付金は、平成21年度まで交付されることになっています。

* 地方交付税

普通交付税については、引き続き不交付になる見込みです。

特別交付税については、過去の交付実績などにより、前年度比較で800.0%増の9,000万円を計上しました。

* 国庫支出金

国庫支出金については、まちづくり交付金などが増となったものの、羽村第二中学校防音機能復旧事業費、次世代育成支援対策交付金などの減により、前年度比較4.3%減の18億7,065万円を計上しました。

* 都支出金

都支出金については、子育て推進交付金、市町村総合交付金などの増により、前年度比較10.1%増の21億7,892万円を計上しました。

* 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、富士見斎場、学習等供用施設・地域集会施設の直営化に伴う増などにより、3.2%増の4億4,230万円を計上しました。

* 諸収入

諸収入については、介護給付費収入の増などから、前年度比較で0.7%増の1億9,436万円を計上しました。

歳出の状況
歳出（目的別）

（単位：千円、％）

区分	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因（前年度比較）
議会費	253,185	1.3	247,148	1.3	6,037	2.4	職員人件費1,976 議員報酬等 2,857 議会車4,200
総務費	2,264,535	11.6	2,169,938	11.3	94,597	4.4	小作台東地区学習等供用施設防音機能復旧工事 34,590 職員人件費（選挙関係分除く） 2,345 川崎地区学習等供用施設防音機能復旧工事等46,300 土地価格調査委託料14,445 都知事選挙費632 市議会議選挙費33,247 参議院議員選挙費21,277 IT技術支援委託料10,080 集会施設光熱水費11,150
民生費	6,722,168	34.5	6,765,947	35.4	43,779	0.6	私立保育園施設整備費補助金 166,782 小作駅エレベーター等設置事業補助金 70,000 生活保護費 34,673 東保育園防音機能復旧工事 13,900 シルバー人材センター助成金 10,330 私立保育園運営費39,446 児童手当38,765 国保会計繰出金35,531 老健会計繰出金17,751 介護保険会計繰出金23,229 羽村駅エレベーター等設置事業補助金23,332 職員人件費21,169
衛生費	2,207,308	11.3	2,290,905	12.0	83,597	3.6	西口地区内墓地移転先整備工事 33,000 日本脳炎予防接種委託料 12,230 資源収集センター等印刷 6,647 トラックスケールシステム 4,500 東京たま広域資源循環組合負担金 4,113 福生病院組合負担金 19,751 職員人件費 14,591 西多摩衛生組合負担金8,225 富士見斎場運営業務委託料6,630
労働費	203	0.0	211	0.0	8	3.8	
農林費	47,277	0.2	34,683	0.2	12,594	36.3	魅力ある都市農業育成対策事業補助金11,000 農道整備工 事8,550 職員人件費 6,619
商工費	230,439	1.2	225,951	1.2	4,488	2.0	中小企業振興資金利子補給金等 3,000 観光標識設置委託料 1,500 風のおわら事業助成金1,000 大多摩観光連盟分担金1,521 職員人件費9,082
土木費	3,627,314	18.6	2,890,828	15.1	736,486	25.5	羽加美緑地公園用地購入 106,063 市道第1002号線道路改良工事 45,000 都市計画道路3・4・16号線立体交差工事（市施工分） 43,900 西口会計繰出金 14,466 あきる野市道548号線道路拡幅事業負担金 27,645 都市計画道路3・4・16号線立体交差事業委託料（JR 施工分）291,892 羽村駅自由通路拡幅等事業委託料 264,313 田ノ上コミュニティ広場（仮称）用地購入70,773 羽村駅西口エレベーター設置等工事 53,985 市道第201号線道路改修工事（その1）48,990 市道第203号線歩道設置用地購入35,000 市道第203号線歩道設置用地地上物件等補償費38,000 職員人件費50,671
消防費	794,007	4.1	808,447	4.2	14,440	1.8	常備消防都委託金 21,208 災害対策用備品 7,000 費用弁償8,891 木造住宅耐震改修費補助金4,000 消火栓設置等負担金2,048
教育費	2,065,483	10.6	2,401,599	12.5	336,116	14.0	羽村第二中学校防音機能復旧工事等 276,289 羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金 18,053 防犯カメラ設置工事 15,000 生涯学習センターゆとろぎ 28,291（運営経費 1,518 維持管理経費 22,786 事業経費 3,987） 職員人件費 51,076 羽村第三中学校防音機能復旧工事設計業務委託料10,130 防火シャッター改修工事10,500 松林小及び小作台小コンピュータ教室改修工事10,000 特別支援教室設置工事8,000 パソコン（一中二中 34,000 松林小小作台小34,000）
公債費	1,247,008	6.4	1,260,858	6.6	13,850	1.1	元金償還 3,040 利子償還 10,776
諸支出金	7,978	0.0	3,458	0.0	4,520	130.7	土地開発公社土地取得利子補給金等 4,520
予備費	33,095	0.2	40,027	0.2	6,932	17.3	
合計	19,500,000	100.0	19,140,000	100.0	360,000	1.9	

歳出（性質別）

（単位：千円、％）

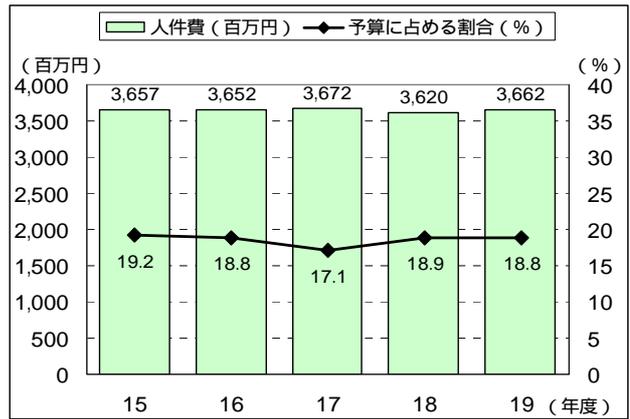
区分	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因（前年度比較）
人件費	3,662,304	18.8	3,619,738	18.9	42,566	1.2	職員人件費8,394（選挙関係18,734を除く） 再雇用職員報酬 3,036 議員報酬等 2,857 動物公園非常勤特別職報酬 3,333 郷土博物館長 3,266 各選挙報酬・手当22,695（知事5,936市議7,324参議9,435）（報酬3,961手当18,734） 臨時保育士報酬8,350 介護支援専門員等4,360 児童館コーディネーター報酬5,798
物件費	3,441,695	17.6	3,392,285	17.7	49,410	1.5	日本脳炎予防接種委託料 12,230 ゆとろぎ維持管理に要する経費 14,787 庁内印刷業務委託料 9,513 選挙関係経費24,330（知事 5,414市議18,012参議11,732） 土地価格調査委託料14,445 地籍成果システム整備事業委託料11,681 後期高齢者医療システム開発委託料11,550 IT技術支援委託料10,080 地籍調査業務委託料7,000 消防団費用弁償8,891 集会施設光熱水費11,150 集会施設等業務委託料7,200 パソコン（一中二中 34,000松林小小作台小34,000）
維持補修費	133,158	0.7	125,519	0.7	7,639	6.1	スイミングセンター修繕料 1,866 市道第201号線横断歩道橋補修工事5,218 水上公園設備補修工事1,812 郷土博物館施設維持補修費 1,492 保健センター施設整備等補修1,418
扶助費	3,725,565	19.1	3,665,018	19.1	60,547	1.7	生活保護費 34,673 乳児育成手当 7,608 市立保育園産休代替保育士賃金 3,187 私立保育園運営費39,446 児童手当38,765 障害福祉関係27,452 児童扶養手当9,881
補助費等	3,090,761	15.8	3,103,602	16.2	12,841	0.4	常備消防都委託金 21,208 福生病院組合負担金 19,751 羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金 18,053 認証保育所事業運営費補助金17,244 魅力ある都市農業育成対策事業補助金11,000 西多摩衛生組合負担金8,225 選挙運動用ポスター公費負担金7,801
普通建設事業費	1,745,791	9.0	1,600,206	8.4	145,585	9.1	羽村第二中学校防音機能復旧工事等 276,289 私立保育園施設整備費補助金 166,782 羽加美緑地公園用地購入 106,063 都市計画道路3・4・16号線立体交差事業委託料（JR施工分）291,892 羽村駅自由通路拡幅等事業委託料264,313 田ノ上コミュニティ広場（仮称）用地購入70,773 羽村駅西口エレベータ設置等工事53,985 市道第201号線道路改修工事（その1）48,990 川崎地区学習等供用施設防音機能復旧工事等46,300 市道第203号線地上物件補償費38,000 市道第203号線歩道設置用地購入35,000
公債費	1,247,008	6.4	1,260,858	6.6	13,850	1.1	元金償還 3,040 利子償還 10,776
積立金	8,285	0.0	11,122	0.1	2,837	25.5	財政調整基金積立金 854 特定目的基金積立金 1,982
繰出金	2,412,338	12.4	2,321,625	12.1	90,713	3.9	国保会計 35,531 老人保健会計 17,751 介護保険会計 23,229 下水道会計 28,668 西口会計 14,466
予備費	33,095	0.2	40,027	0.2	6,932	17.3	
合計	19,500,000	100.0	19,140,000	100.0	360,000	1.9	

(ア) 人件費

人件費は 36 億 6,230 万円で、前年度に比較して 1.2%の増となります。

人件費比率は、18.8%で東京都 26 市平均 20.9%（平成 17 年度普通会計決算）と比較し、依然として低い比率で推移しています。

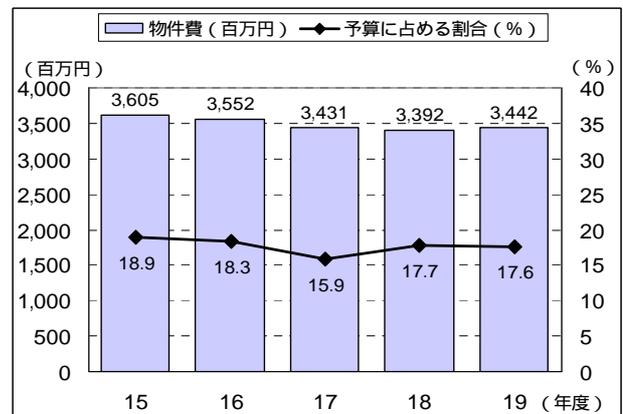
なお、職員人件費(選挙関係を除く)は、前年度に比較して 839 万円増となりました。主な要因は、定期昇給、退職手当組合負担金等によるものです。



(イ) 物件費

物件費は、34 億 4,170 万円で、前年度に比較して 1.5%の増となります。

主な要因は選挙関係経費の増、土地家屋調査委託料、地籍成果システム整備事業委託料、平成 20 年度から開始される後期高齢者医療に関するシステム開発委託料等の増加によるものです。



(ウ) 扶助費

扶助費は 37 億 2,557 万円で、前年度に比較して 1.7%の増となります。

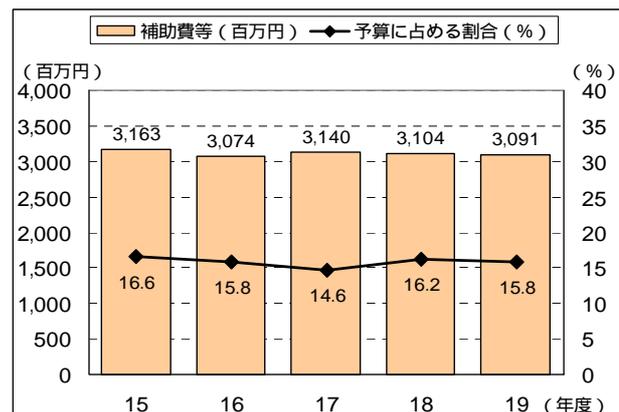
この要因は、待機児解消のための定員拡大による私立保育園運営費の増加や従来の児童手当に乳幼児加算分が追加されたことによる増加などがあげられます。



(エ) 補助費等

補助費等は 30 億 9,076 万円で、前年度に比較して 0.4%の減となります。

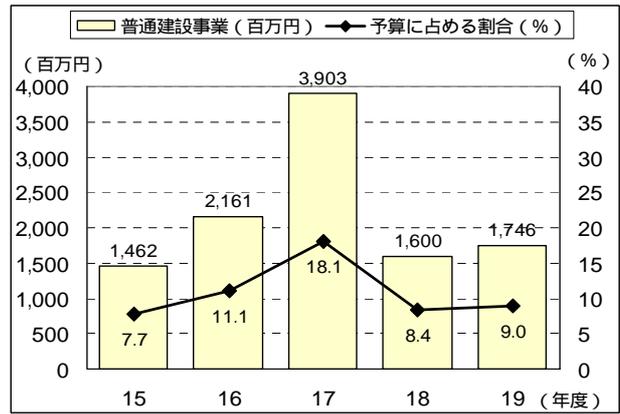
この要因は、福生病院組合負担金の減や、常備消防都委託金の減などです。



(オ) 普通建設事業費（投資的経費）

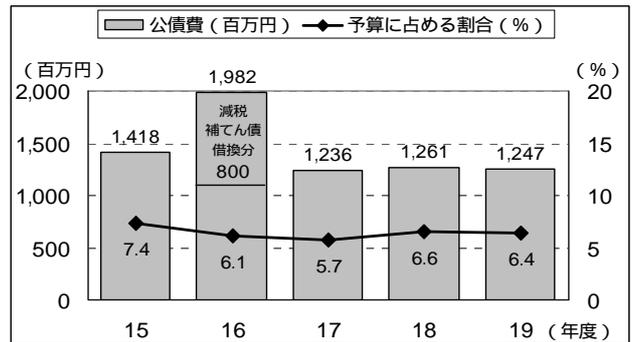
普通建設事業費は 17 億 4,579 万円で、前年度と比較して 9.1%の増となりました。

主な普通建設事業は、都市計画道路 3・4・16 号線立体交差事業、羽村駅西口駅舎等整備事業（自由通路拡幅等事業委託料など）、田ノ上コミュニティ広場（仮称）用地購入などです。



(カ) 公債費

公債費は 12 億 4,701 万円で、前年度に比較して 1.1%の減となりました。



(キ) 繰出金

繰出金は、24 億 1,234 万円となり、前年度に比較して 3.9%の増となります。

各特別会計の繰出金は、次のとおりとなります。

* 国民健康保険事業会計	6 億 8,311 万円	(前年度比	3,553 万円)
* 老人保健医療会計	2 億 716 万円	(前年度比	1,775 万円)
* 介護保険事業会計	3 億 7,293 万円	(前年度比	2,323 万円)
* 羽村駅西口土地区画整理事業会計	1 億 9,855 万円	(前年度比	1,447 万円)
* 下水道事業会計	9 億 5,059 万円	(前年度比	2,867 万円)
合計	24 億 1,234 万円	(前年度比	9,071 万円)

(3) 継続費

都市計画道路3・4・16号線立体交差事業は、平成16年度から平成20年度までの継続事業として、継続費を設定しています。

(単位：千円)

事業名	総事業費	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
都市計画道路3・4・16号線立体交差事業	2,202,961	36,093	202,900	554,477	820,130	589,361	
財源内訳	国都支出金	825,640	15,000	132,088	343,512	169,300	165,740
	地方債	907,200	0	0	179,200	450,000	278,000
	その他	310,000	10,000	0	0	180,000	120,000
	一般財源	160,121	11,093	70,812	31,765	20,830	25,621

*国のまちづくり交付金を受け、事業を実施しています。この交付金は、事業費総額に対して交付額が決定されますが、年度ごとの交付額は調整されるため、その他の財源についても、年度間の財源調整を行っています。

(4) 行財政改革推進プラン等の取り組み

新たな行政ニーズに柔軟かつ的確に対応するため、強固な財政体質を確立しなければなりません。このため施策の予算化にあたっては、行政評価制度を活用するとともに、経常的経費である「一次経費」の一部に要求限度額を定める方法を採用し、この経費の削減に努めました。

また、平成17年度に策定した「羽村市行財政改革推進プラン」に掲げた改革項目についても取り組みました。

行財政改革及び事務事業見直しの状況

(単位：千円)

項目	金額	説明
職員人件費	27,128	職員数の減(4人) (給与費明細書の増減額)
多様な雇用形態の効果的な活用	18,621	嘱託員・臨時職員の雇用、専門的分野の委託化など
各部・課の事務事業の見直し	48,541	経常的経費である一次経費の削減や事務事業の見直しなど
合計	2,792	

(5) 所得税から市民税への税源移譲

地方分権を推進するための三位一体改革の一環として、平成 19 年度から「所得税から市民税」へ税源が移譲されます。

平成 18 年度は、所得譲与税として 3 億 9,912 万円を国から交付されていましたが、平成 19 年度はこれが無くなり、税源移譲により市民税が 3 億 9,211 万円増収となります。

所得税から市民税への税源移譲

(単位：千円)

区 分	所得譲与税額	税源移譲による市民税の増収額	差 引	備 考
平成19年度	0	392,114	392,114	課税年度の関係から、市民税特別徴収分2か月分(4~5月)の影響額48,029千円は、平成20年度予算に反映されます。よって、実質的な増収額は440,143千円と見込んでおり、所得譲与税との比較は41,027千円の増収と見込んでいます。
平成18年度	399,116	0	399,116	
差 引	399,116	392,114	7,002	

(6) 平成19年度予算の主要事業

第四次羽村市長期総合計画（後期基本計画）における基本目標別

：新規事業
：レベルアップ事業
：重点施策推進事業

基本目標 支えあい いきいきと暮らせるまち ～福祉・健康の施策～

市民だれもが、人として尊重され、支えあいながら、心ふれあう豊かな福祉社会を形成し、いきいきと健康で暮らせるまちをめざします。

地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉

地域福祉計画の策定	3,806千円
民生・児童委員（社会福祉委員）体制の充実	11,477千円
オストメイト対応型トイレの設置	390千円
高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定	1,812千円
介護予防の普及啓発及び認知症予防事業の実施「特別会計」	9,460千円
高齢者虐待防止協議会の設置	138千円
高齢者緊急ショートステイの確保	535千円
障害者訪問入浴サービス（地域生活支援事業）の実施	576千円
障害福祉計画の策定	168千円

児童福祉

要保護児童対策地域協議会の運営	60千円
乳幼児医療費の助成	129,131千円
児童手当の充実（乳幼児加算の新設）	54,485千円
認可保育園の待機児解消（定員34名拡大）	36,255千円
延長・一時保育の充実（実施園1園増）	3,427千円
病後児・休日保育の実施	9,249千円
年末保育の実施	-
家庭的保育事業の充実（認可保育園と家庭福祉員との連携）	1,500千円
保育所における食育の充実	-
幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会の運営	227千円
認可保育園の第三者評価の促進	-
学童クラブの充実（障害児受け入れ学年の拡大）	2,400千円

介護保険

高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定（再掲）	-
介護予防事業の実施（特定高齢者施策）「特別会計」	9,478千円
地域包括支援センター相談連絡所の運営	9,774千円

国保・年金

後期高齢者医療制度への円滑な移行と推進	21,952千円
国保ヘルスアップ事業の実施「特別会計」	7,658千円
特定健康審査等実施計画の策定	-

保健・医療

基本健康診査の受診期間の延長	82,521千円
「はむら健康の日」の充実	978千円
公立福生病院の整備	213,755千円
メタボリックシンドロームなどに対する健康相談事業	1,298千円

基本目標 学びあい豊かな心を育むまち ~生涯学習の施策~

生涯を通じて、学びあい、豊かな人間性と郷土愛に満ちた市民として成長するまちをめざします。

幼児教育

家庭教育セミナーの開催	200千円
幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会の運営（再掲）	-

学校教育

特色ある学校づくり交付金の交付	10,000千円
学習サポーターの配置	6,897千円
コンピュータ機器等の整備（松林小、小作台小）	34,000千円
特別支援教育の推進	12,389千円
特別支援教育教室（通級指導学級）の増設	2,280千円
教育相談体制の充実	26,045千円
小・中一貫教育構想の検討	530千円
羽村第三中学校防音機能復旧（機器取替）事業	10,207千円

青少年

夢チャレンジセミナーの実施	237千円
地域教育シンポジウムの開催	65千円

生涯学習

第3次生涯学習推進基本計画（後期）の策定	1,251千円
市民講座の実施	3,604千円
芸術鑑賞事業の実施	17,980千円
生涯学習センターゆとろぎ市民協働組織への助成	18,609千円
図書館システムの充実	7,152千円
子育て支援図書コーナーの充実	300千円

スポーツ

歴史・文化財

健康運動シンポジウムの開催	80千円
郷土博物館展示室映像機器等の充実	1,010千円

基本目標 環境にやさしい安心して暮らせるまち ~環境・安全の施策~

地球環境に配慮した水と緑の潤いある環境にやさしいまちを創るとともに、災害や事故などのない安全なまちをめざします。

環境

水質等の環境調査	7,283千円
自然ガイドブックの作成	2,922千円
省エネルギー型機器の設置費等に対する助成	3,000千円
資源収集・ごみ収集の充実(廃棄物等収集運搬委託)	283,409千円
" (硬質プラスチック等の分別収集の開始)	
" (指定袋製造等委託)	46,714千円
" (廃棄物処理手数料(指定袋等)収納事務等委託)	14,058千円
" (資源リサイクル徹底チラシ作成)	672千円
(参考 一部有料収集に伴う手数料収入)	90,437千円)

安全・安心 防災 交通安全 防犯

地域防災計画の見直し	1,030千円
木造住宅耐震化促進事業(診断・改修費補助)	5,000千円
災害用備蓄倉庫の整備	2,000千円
羽村市生活安全協議会(仮称)の設置	822千円
市民生活安全パトロールの実施(市民生活安全推進員の配置等)	21,869千円
国民保護計画の啓発	323千円

基本目標 美しく快適な住みよいまち ~都市整備の施策~

自然と都市の調和を大切にした安全、便利、快適で「住んでみたい、住み続けたい」と感じられるまちをめざします。

都市景観

土地利用

捨て看板の防止及び除却活動	1,152千円
都市計画マスタープランの見直し	5,311千円
羽村駅西口地区用途地域見直し及び地区計画地区指定	2,412千円

市街地整備

羽村駅西口土地区画整理事業の推進（整備用地購入）「特別会計」	300,000千円
〃（事業委託）「〃」	96,766千円

道路・施設

都市計画道路3・4・16号線立体交差事業	820,130千円
市道第101号線道路改修事業	37,480千円
市道第201号線道路改修事業	98,990千円
市道第203号線歩道設置事業	79,118千円
清流地区生活道路の整備（あきる野市道548号線道路拡幅事業負担金）	7,090千円
羽村駅西口駅舎等の整備	423,443千円
羽村駅構内のエレベーター等設置補助事業	23,332千円

交通

コミュニティバス「はむらん」運営の充実	55,345千円
自転車運転免許の交付	50千円

公園

羽加美緑地公園の整備	22,365千円
田ノ上コミュニティ広場（仮称）の整備	73,406千円
玉川街区公園（仮称）の整備	26,653千円

上水道

水道料金等徴収業務包括的第三者委託「企業会計」	53,267千円
水道料金収納サービスの向上（コンビニ収納の開始）「企業会計」	2,142千円
配水管網の整備「企業会計」	107,429千円

下水道

清流町地区の污水管渠の整備「特別会計」	140,000千円
市道第201号線（動物公園通り）雨水管渠整備工事「特別会計」	458,279千円
第8排水分区（羽村駅東口周辺）雨水管渠整備工事「特別会計」	38,891千円

住宅

市営住宅の維持管理（間坂団地屋上防水等）	20,837千円
----------------------	----------

基本目標 活力に満ちた にぎわいのあるまち ~産業振興・消費生活の施策~

産業活動が活発で、人も、まちも、みんないきいきとした、活力のあるまちをめざします。

工業・商業

製造業営業力強化支援制度の実施	1,000千円
市内中小企業個別訪問（企業活動支援員の配置）	13,800千円
青梅線沿線地域産業クラスター協議会への参加	30千円
企業誘致促進制度活用による助成	1,678千円
商工会活動の支援	50,000千円

農業

農道（市道）整備工事	8,550千円
農業体験農園の支援	500千円
農業振興計画の改訂	-
魅力ある都市農業育成対策事業の補助	11,000千円

観光

風のおわらの開催	2,000千円
----------	---------

消費生活

消費生活情報の啓発活動の充実	1,648千円
----------------	---------

基本構想を推進するために

市民協働

市長とトーク・市長と語る21（タウンミーティング）の実施	-
コミュニティ施設の整備（川崎地区学習等供用施設防音機能復旧工事）	46,379千円

行財政運営

庁内LAN等情報化の推進	47,533千円
総合行政ネットワークシステム（LGWAN）の運用	4,929千円
民間の人材活用による庁内情報システムの安定的運用と最適化支援	10,080千円
住民情報システムの運用	120,341千円
住民基本台帳ネットワークシステムの運用	7,609千円

所属別主要事業

新規事業 レベルアップ事業

(単位:千円)

所属名	事業名	予算額	説明
議会事務局	議会だよりの発行	5,744	議会だよりの発行(年5回、全戸配布)、2色刷り
	議員研修の充実	300	議員研修会講師謝礼
	議会車の更新	4,200	議会車の更新(購入)
【企画部】			
広域・協働推進課	男女共同参画社会の推進	3,813	男女共同参画都市宣言10周年記念フォーラム等、啓発・人材育成事業の実施
	まちづくり推進サークルへの支援	560	まちづくり活動を行う市民サークル等への補助
広報広聴課	広報はむらの発行	27,193	広報はむらの発行(月2回、全戸配布)
	テレビはむら映像広報の制作・放映	18,522	番組制作用機器修繕料・保守点検委託料等
	番組制作支援委託料	5,250	番組制作の充実と効率化を図る
	広聴・相談業務の実施	3,928	市長への手紙、市長とトーク、市長と語る21、専門相談等の実施
	ガイドブックはむらの作成	2,494	ガイドブックはむら改訂増刷
	人権啓発活動地域ネットワーク事業	1,922	講演会等を通じて人権問題についてのPR <多摩西人権擁護委員協議会事業>
【総務部】			
秘書課	自治功労者等表彰式典の開催	1,115	自治の振興、公益の増進及び文化の向上等の功労者を表彰
庶務課	情報公開・個人情報保護制度の運用	1,835	市民に開かれた行政の推進及び個人情報保護の徹底
職員課	職員研修の充実	2,510	職層・特別・実務研修の充実
情報システム課	住民情報システムの運用	120,341	開発委託料、電算設備保守委託料、機器等使用料 外
	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	7,609	機器等保守委託料、機器等使用料 外
	庁内LAN等情報化の推進	47,533	通信費、機器保守・使用料 外
	情報セキュリティポリシーの運用	1,000	情報セキュリティポリシーの監査委託 外
	民間の人材活用による庁内情報システムの安定的運用と最適化支援	10,080	庁内LAN等の安全かつ安定的な運用体制の確立及びシステムの最適化に向けた調整作業の委託
	総合行政ネットワークシステム(LGWA N)の運用	4,929	総合行政ネットワーク参加に伴う運用経費
	電子申請・電子調達システムの共同運用	6,050	共同運営委託料、負担金
市民生活安全課	羽村ふれあい地域づくり公社への支援	70,156	事業費及び人件費の助成(18年度比 4,716 人件費分減等)
	町内会・自治会活動の支援	18,300	コミュニティ事業の助成金
	交通安全推進委員活動の支援	20,406	180人、報酬12,295、出勤旅費5,490、制服購入1,386 外
	自転車運転免許の交付	50	小学生を対象とした自転車運転免許の交付
	自転車対策の実施	32,688	自転車駐車場整理等委託20,259、用地借上料10,556 外
	安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	195	交通安全・防犯対策等に関する懇談会の開催等
	生活安全協議会(仮称)の設置	822	防犯対策等の推進を図る協議会の設置
市民生活安全課	市民生活安全パトロールの実施	21,869	市民生活安全推進員等によるパトロールの実施

(単位:千円)

所属名	事業名	予算額	説明
	コミュニティバス「はむらん」の運行	55,345	コミュニティバス「はむらん」の運行に要する経費
	バス停留所等改良工事	900	小作駅西口ロータリー内バスシェルター等の設置工事
	コミュニティバス運行補助金	34,398	運行経費補助
	地域集会施設の管理運営	37,619	集会施設等業務委託料7,200 光熱水費等11,150 外
	コミュニティセンターの管理運営	47,561	コミュニティセンターの管理運営に要する経費
	川崎地区学習等供用施設防音機能復旧工事	46,379	設計委託2,300、監理委託1,000、工事費43,000 外
	自然休暇村の管理運営(指定管理)	26,091	施設の指定管理委託料18,308 外
	常備消防事務の委託	699,742	常備消防の都委託(18年度比 21,208)
	消防団活動の支援	50,032	報酬15,226、出勤旅費19,254、運営費交付金3,850 外 消防団だよりの発行(年2回)、ポンプ操法大会の実施等
	災害対策経費	24,702	災害用備蓄物資・太陽エネルギー灯改修工事・施設維持管理費委託等
	地域防災計画の見直し	1,030	地域防災計画の改定(前回改定H15)
	災害用備蓄倉庫の設置	2,000	コンテナ型備蓄倉庫の設置(1基)
	木造住宅耐震診断補助金	1,000	5万円×20件
	木造住宅耐震改修費補助金	4,000	20万円×20件
国民保護計画の啓発	323	国民保護協議会委員報酬、国民保護計画啓発用パンフレット作成等	
【市民部】			
市民課	住民票等自動交付機の稼働	12,185	住民票・印鑑証明の自動交付
	火葬費の助成	2,329	霊柩車の使用及び火葬に要する経費の助成(320件)
納税課	市税収納対策の強化	4,938	収納指導員報酬1,906、市税収納嘱託員3,032 滞納整理の充実を図る
保険年金課	国民健康保険事業会計への繰出金	683,114	18年度比 + 35,531
	国保ヘルスアップ事業の実施	7,658	生活習慣病の予防、自主的な健康増進及び疾病予防(国保会計)
	老人保健医療会計への繰出金	207,156	18年度比 + 17,751
	後期高齢者医療制度移行準備経費	21,952	20年度後期高齢者医療制度の開始に伴う経費 システム開発委託料11,550、広域連合事務費分賦金7,560 外
	年金相談事業の実施	1,639	年金相談員による相談業務(週3日)
【産業環境部】			
産業振興課	農業の育成・支援	12,300	
	農業者団体への補助	900	農業団体協議会600、後継者育成200、近代化推進事業利子補給金100
	無公害農業推進事業への助成	400	生分解型マルチ導入及び塩化ビニールの適正処理
	魅力ある都市農業育成事業への補助	11,000	農業後継者補助事業(地産地消の推進、学校給食への導入促進)
	体験水田・大賀ハス等の栽培・管理	2,797	水田営農活性化対策事業
	農道(市道)の整備	8,550	農道(市道6154号線)舗装工事
産業振興課	農業体験農園整備への支援	500	農業体験農園の整備事業への補助

所属名	事業名	予算額	説明
	商工会補助金	50,000	
	経営改善普及事業等への補助	27,670	人件費分22,500、経営改善普及680、地域総合振興3,790、小企業等経営改善500、労務対策200
	景気対策事業への補助	22,330	商店街活性化事業・産業振興イベント等への支援
	はむら夏まつりへの補助	13,500	夏まつり事業運営経費の補助
	産業祭への補助	11,000	産業祭事業運営経費の補助
	観光事業の促進	7,000	観光協会への助成
	西多摩地域観光案内冊子の発行	1,521	西多摩地域を網羅した観光雑誌の発行(大多摩観光連盟で発行)
	風のおわら事業助成金	2,000	風のおわら事業経費の助成
	チューリップ観光事業の充実	6,393	球根購入2,052、栽培管理委託4,316 外
	商工業活性化推進室	青梅線沿線地域産業クラスター協議会への参加	30
製造業技術力向上支援制度の実施		1,000	技術力向上等の資格取得等に対する助成
企業誘致促進制度の活用		1,678	企業誘致促進制度利用企業への補助
中小企業振興資金融資利子補給事業の実施		10,000	振興資金利子補給、保証料補助
企業活動支援員の配置		13,800	企業活動支援員報酬、企業活動支援事業委託料
環境保全課	環境学習・講演会の開催	200	環境講演会、自然観察会の開催
	省エネルギー型機器の設置費等に対する助成	3,000	対前年度同額(エコユート設置費助成 5万円×60件)
	水質等の環境調査	7,283	水質、ダイオキシン類、大気、騒音等の環境調査
生活環境課	瑞穂斎場組合運営費の負担	48,283	18年度比 +2,038
	富士見斎場の管理・運営	9,299	光熱水費、運営業務委託 外
	西多摩衛生組合運営費の負担	711,316	18年度比 +8,225
	資源収集・ごみ収集の充実	363,048	
	資源収集カレンダーの作成	1,767	資源収集カレンダーの印刷、配布委託
	廃棄物等収集運搬業務委託料	283,409	収集品目を15品目から17品目に変更(硬質プラスチック等の分別収集)
	指定袋製造・配送等の委託	46,714	指定袋の製造、在庫管理、配送委託
	廃棄物処理手数料(指定袋等)収納事務委託料	14,058	指定袋取扱店に対する事務委託料
	資源リサイクル徹底チラシの作成	672	収集品目を15品目から17品目に変更
	リサイクルセンターの管理運営	117,556	施設管理運転委託71,820、破砕機等修繕23,000 外
	東京たま広域資源循環組合運営費の負担	161,688	18年度比 4,113
し尿処理施設(クリーンセンター)の管理運営	19,226	施設清掃及び設備保守管理委託 外	
消費生活情報の啓発活動の強化	1,648	消費生活センターだよりの各戸配布による啓発	

所属名	事業名	予算額	説明
【福祉健康部】			
社会福祉課	成年後見制度利用支援	531	鑑定料、後見人報酬 外
	民生・児童委員(社会福祉委員)体制の充実	11,477	3名増員、48人体制(報償金、費用弁償 外)
	社会福祉協議会への支援	67,674	運営費(人件費、事務費)、在宅福祉サービス、ボランティアセンター事業、ふれあいまちづくり事業等の助成(18年度比 +3,457)
	小地域ネットワーク活動の支援	2,730	小地域ネットワーク活動助成金(39地区)
	福祉センターの管理運営	16,531	光熱水費、維持管理委託 外
	地域福祉計画の策定	3,806	第3次羽村市地域福祉計画の策定(計画期間平成20年度～24年度)
	生活保護費	763,704	保護対象者370人
障害福祉課	障害者福祉施設の運営		福祉センター事業
	知的障害者通所授産施設「ワークセンターいちよう」運営事業	66,344	18年度比 2,699
	障害者生活訓練施設「デイセンターさくら」運営事業	28,835	18年度比 157
	障害児通所訓練施設「青い鳥」運営事業	19,551	18年度比 +302
	地域活動支援センター(障害者デイサービス)事業	37,740	18年度比 +1,782 (地域生活支援事業に事業費含む)
	障害者相談支援事業	4,928	18年度比 +176 (地域生活支援事業に事業費含む)
	障害福祉サービスの推進	165,831	居宅介護サービス、短期入所サービス等
	地域生活支援事業の充実	76,463	移動支援、日中一時支援、日常生活用具給付等
	障害者訪問入浴サービスの実施	576	在宅で生活している重度身体障害者(移動困難者)に対する訪問入浴サービス
	心身障害者(児)援護等事業	46,416	補装具給付、重度脳性麻痺患者介護等
	自立支援医療給付費	22,140	生活保護世帯に属する障害者の人工透析に係る医療費給付
	介護給付費等の支給に関する審査会の運営	3,158	審査会委員8名報酬等
	障害者福祉作業所の運営助成	46,161	ひばり園・あおぞらへの運営助成
	障害者理容等サービス費用の助成	9,311	対象者 理容236名 美容128名
	心身障害者福祉手当の支給	166,062	都制度受給者561名、市制度受給者422名
	難病患者福祉手当の支給	34,830	対象者387名
	心身障害者(児)タクシー費用等の助成	17,430	タクシー利用131名 ガソリン費493名
	精神障害者共同作業所運営費の助成	17,073	スマイル工房への運営助成
	障害福祉計画の策定	168	平成20年度策定に向けて、平成19年度中に審議会を設置
高齢福祉介護課	敬老事業の実施	17,190	敬老祝金の支給、敬老のつどいの開催
	老人福祉施設援護措置事業	9,514	養護老人ホームへの措置費(施設入所者5人)
	友愛訪問員の活動支援	2,293	訪問員37人
	シルバー人材センターの運営助成	22,110	人件費、運営費の助成

所属名	事業名	予算額	説明
高齢福祉介護課	老人クラブ活動の助成	14,532	
	老人クラブ助成金	11,928	会員3,150人、29クラブ
	老人クラブ連合会助成金	1,004	連合会への補助金
	老人クラブ地域活動支援助成金	1,600	地域コミュニティとの連携による地域活動支援
	高齢者福祉バスの運行	11,057	高齢者福祉バス借上、バス運行委託 外
	高齢者緊急短期入所(ショートステイ)事業の創設	535	虐待等による緊急対応
	介護保険会計繰出金	372,925	給付費234,109、介護予防事業2,369、包括的支援事業・任意事業4,705、給与費等74,219、事務費57,523
	地域支援事業(介護予防事業)の実施	18,938	転倒骨折予防教室、筋力向上トレーニング事業、介護予防普及啓発事業等
	地域支援事業(包括的支援事業)の実施	22,964	総合相談事業、介護支援専門員指導・研修事業等
	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定	1,812	第4期(平成21年度から23年度)計画策定のための基礎調査委託外
	生活機能評価事業の実施	5,484	生活機能の低下がみられる高齢者の把握事業(3,600人)
	高齢者虐待防止協議会の設置	138	地域包括支援センターを中心としたネットワークの構築
	高齢者在宅サービスセンター	通所介護サービス事業の運営委託	65,300
いこいの里の管理運営		25,038	光熱水費、維持管理委託 外
オストメイト対応トイレ改修工事		390	オストメイト対応トイレの設置
高齢者配食サービスの実施		11,253	週6日(日曜、祝日を除く)
健康課	健康はむら21の推進	978	「はむら健康の日」において、講演会、血管年齢測定の実施
	健康フェアの実施	482	医師会等との連携による健康づくりの普及啓発
	福生病院組合運営費等の負担	213,755	運営費負担金176,183、建設費負担金37,572
	がん検診の実施	32,093	胃がん1,300人、子宮がん900人、肺がん1,300人、乳がん500人、大腸がん4,800人
	基本健康診査の実施	82,521	老人・成人健康診査6,600人、肝炎検査500人
	健康教育・健康相談事業	1,298	メタボリックシンドロームなどに対する健康相談事業
	休日準夜診療の実施	7,752	休日診療72日、休日準夜診療20日
	歯科基本健康診査の実施	13,419	成人1,400人、妊婦100人、歯周疾患改善指導10人
	休日歯科診療の実施	5,822	休日診療72日
	母子保健指導の実施	11,698	母親学級、両親学級、育児相談、離乳食講習会、妊婦健診等の実施
	ブックスタート事業の実施	819	図書等の贈呈
	保健センターの管理運営	13,789	光熱水費、維持管理委託 外
	夜間急患センターの管理運営	24,493	光熱水費、維持管理委託 外
【子ども家庭部】			
児童課	幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会の運営	227	幼保小連携推進懇談会委員 保護者3名×6回、シンポジウム 1回(コーディネーター1名・パネリスト 3名)
	ファミリー・サポート・センターの運営	4,219	仕事と育児の両立を支援(社会福祉協議会委託事業)

所属名	事業名	予算額	説明
児童課	私立保育園の運営費負担(国・都制度)	1,167,446	待機児解消のための定員34名拡大(36,255千円)
	私立保育園運営費助成金(市単独分)	88,523	私立保育園8園・管外保育園運営費負担、管内私立:定員843人863人(102.4%)、
	家庭的保育事業の充実	1,500	認可保育園と家庭福祉員との連携による家庭的保育の実施
	病後児保育事業の実施	7,225	病後児保育の運営
	延長保育・一時保育・休日保育等への補助	29,994	延長保育22,867、一時保育5,103、休日保育2,024 新たに私立保育園1園で2時間延長・一時保育開始(3,427千円)
	家庭福祉員事業運営費の補助	17,052	家庭福祉員(8人)、保育児童数 延210人
	保育室事業運営費の補助	1,829	無認可保育室(市外1ヶ所)、保育児童数 延24人
	認証保育所事業運営費の補助	54,489	認証保育所(市内3ヶ所、市外4ヶ所) 保育児童数 延650人
	市立保育園の管理運営	135,557	市立保育園(4園)、運営・維持管理経費
児童館・学童クラブ担当	学童クラブの管理運営	63,682	9クラブ、入所見込人員 510人
	障害児受け入れ学年の拡大	51,021	障害児1年延長(3年生 4年生)受入により指導員2人増(2,400千円)
	児童館の維持管理	28,644	中央・西・東児童館の維持管理費
	児童館事業の充実	27,476	運営費、事業費(中央、西、東)
子育て支援課	子育て支援事業の実施	21,721	子ども家庭支援ワーカー報酬、子育てガイドブック印刷 外
	要保護児童対策地域協議会の運営	60	協議会の開催、啓発活動の推進
	地域子育て支援センターの運営	15,546	地域子育て支援センター運営の補助
	児童手当の支給	431,705	対象者 6,530人(うち新規乳幼児加算分 908人(54,485千円))
	児童育成手当の支給	189,108	対象者 都制度(育成1,070人、障害59人)、市制度(31人)
	児童扶養手当の支給	237,377	対象者 815人
	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業の実施	990	対象者 義務教育修了前の児童のいるひとり親家庭
	母子(女性)福祉資金事業の実施	1,514	母子(女性)福祉資金貸付け、償還に伴うシステム事業費
	ひとり親家庭医療費の助成	32,400	対象者 ひとり親家庭の父又は母及び児童(医療証交付者1,300人)
乳幼児医療費の助成	129,131	対象者 義務教育就学前の乳幼児(医療証交付対象者3,650人 うち市独自事業対象者450人)	
【建設部】			
管理課	都市再生地籍調査事業	18,681	
	地籍調査業務	7,000	地籍調査
	地籍成果システム整備業務	11,681	地籍調査の官民境界データを活用して道路台帳のシステム化整備(3ヵ年事業)
	あきる野市道548号線道路拡幅事業費の負担	7,090	あきる野市と羽村市で拡幅整備を進めている道路の整備負担金概算総事業費500,000(羽村市負担分は50/100)
	道路の維持管理	61,112	維持管理委託48,435 外
	捨て看板の除却	1,152	良好な都市景観の保全及び青少年への悪影響を防止
	市道第201号線(動物公園通り)横断歩道橋補修工事	5,218	動物公園通りの歩道橋の塗装塗り替え等
	私道整備費の補助	2,000	私道の安全確保、市民の生活環境整備を図るための補助

所属名	事業名	予算額	説明
管理課	狭あいな生活道路の安全対策	10,650	隅切り等用地購入7,540、地上物件等補償費3,110 (市道第5091号線、第6021・6023号線等)
	市道第203号線(間坂街道)歩道設置用地取得事業	76,994	歩道設置用地購入35,000、地上物件等補償費38,000 外
	市営住宅の維持管理	20,837	間坂団地(2号棟)屋上防水改修工事4,130、栄町団地給水設備取替工事1,323
	住宅資金融資の利子補給	310	住宅新築・購入・増改築資金融資に係る利子補給
建設課	羽村駅構内のエレベーター等設置補助事業	23,332	羽村駅構内(改札～ホーム)エレベーター等の設置費への補助
	道路補修委託料	15,000	道路の舗装補修、雨水排水対策
	西地区道路拡幅(セットバック)舗装	5,000	狭あいな生活道路の拡幅・舗装
	市道の維持補修等工事	15,000	市道第202号線等の舗装補修工事
	都市計画道路3・4・16号線立体交差事業	820,130	JR委託分706,369、市施工分113,761 (継続事業H16～H20年度)
	羽村駅西口エレベーター設置等事業	159,130	設置工事155,985、工事監理業務委託3,145(H18～H19年度)
	羽村駅自由通路拡幅等事業	264,313	JR委託による自由通路部分の拡幅(H18～H19年度)
	市道第201号線(動物公園通り)道路改修工事	98,990	その1(水道道路～羽村街道、延長490m)H18～19年度 78,990 その2(羽村街道～武蔵野小、延長410m)H19～20年度 20,000
	市道第101号線(市役所通り)道路改修工事	37,480	その1(羽村街道～水道道路、延長540m)H19～20年度
	街路照明灯設置工事	3,000	250W×2基、42W×12基
	市道第203号線(間坂街道)歩道設置事業	2,124	測量、実施設計等
	道路交通安全施設の施工	3,000	区画線等補修工事
	道路反射鏡の設置工事	2,000	15基設置
公園緑政課	公園の管理運営	114,264	維持管理委託48,594、光熱水費14,034、土地借上料27,119、施設修繕料4,658、剪定枝破砕作業車賃借料1,799 外
	羽加美緑地公園工事	22,365	自然景観に考慮した公園の整備工事(1,675㎡)
	田ノ上コミュニティ広場(仮称)の整備	73,406	設計委託1,975、用地購入70,773 (879.16㎡) 外
	玉川街区公園(仮称)の整備	26,653	用地購入25,909 (342.7㎡) 外
	水上公園の管理運営(指定管理)	21,421	施設の指定管理委託19,032 設備補修工事1,812 外
	動物公園の管理運営	142,572	動物公園業務委託131,666、獣舎補修工事1,123 外
	児童遊園の管理運営	15,429	維持管理委託1,347 土地借上料13,154 外
下水道課	下水道事業会計への繰出金	950,593	18年度比 +28,668 (清流町地区污水管布設工事、羽村駅東口周辺の雨水対策工事 外)
	都市下水路の維持管理	5,148	青梅市への事務委託負担金
[都市整備部]			
都市計画課	都市計画マスタープランの見直し	5,311	審議会委員報酬585 委託料4,641 外
	羽村駅西口地区の用途地域の見直し及び地区計画地区の指定	2,412	仮換地指定後、用途地域の見直し及び地区計画地区の指定
区画整理課	羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金	198,550	18年度比 14,466 (仮換地の指定、新現地事務所の開設、「まちなみ」の発行 外)

所属名	事業名	予算額	説明
[選挙管理委員会]			
選挙管理委員会	明るい選挙の推進	872	明るい選挙及び選挙啓発の推進
	都知事選挙に要する経費	10,888	平成19年4月8日執行 都知事選挙事務費
	市議会議員選挙に要する経費	34,767	平成19年4月22日執行 市議会議員選挙事務費
	参議院議員選挙に要する経費	21,277	平成19年7月執行予定 参議院議員選挙事務費
[学校教育部]			
教育総務課	羽村・瑞穂地区学校給食組合運営費の負担金	223,013	18年度比 18,053 (負担割合61.83%)
	教育広報の発行	2,124	年4回発行
	通学安全用防犯ブザーの購入(小学校)	403	児童に貸与(590人分) (対前年度比+124)
	小学校の施設整備	23,588	松林小・小作台小学校コンピュータ教室改修工事設計業務委託 東小・栄小学校防火シャッター改修工事 全小学校(7校)消防設備改修工事
	羽村市特別支援教室設置工事	8,000	松林小学校に特別支援教室を設置
	松林小・小作台小学校コンピュータ教室改修工事	10,000	松林小・小作台小学校 コンピュータ教室0Aフロア等の改修工事
	小学校図書館用図書の充実	2,657	図書の購入(7校分)
	小学校教育用コンピュータ機器等の整備	34,000	松林小、小作台小(コンピュータ43台、ネットワーク)×2校
	小学校音楽発表会等参加費の補助	926	金管バンド等発表会参加費の補助
	教材用陶芸窯購入	1,879	富士見小学校陶芸窯の購入
	小学校修学旅行等補助金の支給	11,612	修学旅行(552人)4,416、移動教室(583人)7,196
	小学校要保護・準要保護児童学用品費等の支給	32,442	学用品費、給食費等給付金 対象者526人
	小学校保健衛生事業の運営	31,886	校医等報酬17,514、健康診断委託2,746、健康診断器具滅菌消毒委託539 外
	自動式体外除細動器の配置	2,786	自動式体外除細動器(7校分)
	小学校特別支援教育の充実	8,491	介助員賃金5,675、通学自動車借上2,040 外
	就学指導委員報酬	150	就学指導委員会の構成に専門員(医師)を配置
	小学校通級指導学級の運営	5,411	介助員賃金4,410、教授用備品650 外
	特別支援教室の新設(松林小)	2,280	松林小に1学級新設(介助員賃金1,630、教授用備品500、図書50、消耗品100)
	通学安全用防犯ブザーの購入(中学校)	403	生徒に貸与(590人分)
	中学校用務員の委託化	5,255	中学校3校 用務員業務委託化
	中学校の施設整備	11,300	一中・二中防火シャッター改修工事 全中学校(3校)消防設備改修工事
	中学校図書館用図書の充実	2,186	図書の購入(3校分)
	中学校部活動生徒派遣費等の補助	6,500	生徒派遣費補助5,000、対外競技参加費補助1,500
	中学校修学旅行等補助金の支給	20,525	修学旅行(384人)7,680、移動教室(1,072人)12,845 (3年生で修学旅行、1年生で移動(ｽｷｰ)教室)
	中学校要保護・準要保護生徒学用品費等の支給	27,952	学用品費、給食費等給付金 対象者274人

所属名	事業名	予算額	説明
教育総務課	中学校保健衛生事業の運営	15,192	校医等報酬7,506、健康診断委託2,944、健康診断器具滅菌消毒委託250 外
	自動式体外除細動器の配置	1,116	自動式体外除細動器(3校分)
	中学校特別支援教育の充実	3,898	介助員賃金3,282、教授用備品76 外
	羽村第三中学校防音機能復旧(機器取替)事業	10,207	設計業務委託料 外
	幼稚園就園奨励費の支給	44,915	第一子(536人)34,578、第二子(38人)5,034、小学校1年生(60人)5,303
	私立幼稚園等保護者負担軽減補助金の支給	64,602	認可園、類似園 第一子(797人)59,608、第二子(50人)4,994
	私立幼稚園への補助	5,696	幼稚園協会1,000、教職員研修費303、施設維持修繕費1,400、特別支援教育2,484、保健衛生509
指導室	学校プール指導補助員賃金	1,667	指導補助員及び夏季休業中外部指導員賃金
	学習サポーターの配置による学習指導等の支援	6,897	小学校各校1名、松林小は1名特別加配
	学校図書館巡回司書の配置	1,640	司書賃金
	部活動外部指導者の活用	4,100	部活動外部指導者報償金
	小学校学習用地図印刷	685	羽村市の白地図 6,000枚
	中学生の職場体験	122	中学2年生対象
	教育研究奨励金等の支給	1,000	学校単位の研究
	教育研究指定校委託	600	指定校の教育研究
	特色ある学校づくり交付金の交付	10,000	各校の計画内容に応じて交付金を交付
	教育相談室の充実	-	教育相談室長の配置(小中一貫教育担当主幹の兼務)
	教育相談・学校適応指導教室の運営	26,045	ハートスクール宿泊体験事業旅費、研修会講師謝礼、教育相談室の維持管理 外
	主任教育相談員等報酬	22,152	臨床心理士資格取得者を雇用
	教育相談室パソコン購入	1,084	パソコン5台、プリンター1台
	音楽外部指導者の活用	2,250	小中学校金管バンド等外部指導者報償金
	音楽鑑賞教室の実施	1,555	小学校4・5年生を対象としたオーケストラ鑑賞教室
	日本語適応指導教室の運営	2,503	日本語不適應児童・生徒に対する指導
	小・中学校英語教育の推進	6,188	小学校(740時間)3,488、中学校(540時間)2,700
	外国籍児童・生徒日本語指導の充実	2,878	外国籍児童・生徒に対する日本語指導
	特別支援教育の充実	310	研修会講師謝礼 外
	特別支援教育専門委員会専門委員巡回相談の実施	240	専門委員(医師)による学校巡回相談
小・中一貫教育校基本計画の検討	530	研修会開催等	

所属名	事業名	予算額	説明	
[生涯学習部]				
生涯学習課	第3次生涯学習推進基本計画(後期計画)の策定	1,251	市の生涯学習の指針とする計画の見直し(長期総合計画後期基本計画と整合性を図る)	
	青少年対策地区委員会等への補助	4,645	地区委員会補助3,963、連絡協議会補助637、育成委員会活動費助成45	
	社会教育関係団体等への補助	1,770	社会教育関係団体及び文化協会、PTA連合会活動費補助	
	青少年健全育成事業に要する経費	5,712		
	洋上セミナー(小中学生の部)の実施	3,028	小・中学生の部(八丈島)7月実施、参加者40人	
	夢チャレンジセミナーの実施	237	羽村市出身者や各界で活躍する人を講師に招き将来の仕事や職業への夢を育む、小・中学生対象セミナー	
	青少年健全育成の日の実施	1,576	社会参加実践活動(7月)、青少年フェスティバル等(11月)	
	少年少女球技大会の実施等	871	町内会対抗のソフトボール及びキックボール大会、修繕料等	
	成人式の開催	753	成人式記念品630 外	
	市民の文化活動の振興	2,000	第38回羽村市文化祭への助成	
	家庭教育セミナーの開催	200	家庭の教育力向上を図るためのセミナー開催	
	地域教育シンポジウムの開催	65	地域の教育力を高めるためのシンポジウムを開催	
	生涯学習センターゆとろぎ事業の実施	43,721		
	市民講座の開催	3,604	「暮らし・生活」「芸術・趣味」「学習・教養」「地域・社会」などのジャンルで開催	
	芸術鑑賞事業の実施	17,980	大・小ホールを活用した各種芸術鑑賞事業の開催	
	市民協働組織への助成	18,609	市民の会への助成(運営費、ポスター、情報誌の作成など)	
	その他の運営経費	3,528	障害者青年学級、参考図書 外	
	生涯学習センターゆとろぎの管理運営	155,226		
	ゆとろぎの運営	18,732	総合案内等業務委託料、公共施設予約システム使用料 外	
	ゆとろぎの維持管理	136,494	光熱水費、維持管理委託料、駐車場借上料 外	
	少年自然の家管理運営(指定管理)	49,066	自然休暇村指定管理者委託48,972 外	
	体育課	NPO法人羽村市体育協会との協働によるスポーツ事業の運営	43,933	
		富士見公園クラブハウス受付事務等委託料	11,180	富士見公園クラブハウス受付事務、公園芝刈 外
各種競技会・大会の開催		13,000	市民体育祭、総合体育大会等	
トレーニングルームの運営		19,753	トレーニングルーム運営事業	
社会教育関係団体への補助		2,172	成人1団体、少年8団体	
健康運動シンポジウム講師謝礼		80	「健康づくり教室(運動ダイエット)」の事業成果を発表し、運動の必要性や効果等への関心を深めるシンポジウムを開催	
スポーツセンター備品の充実		1,144	ランニングマシン、エルゴメーター、フットサルゴール	
スポーツセンターの維持管理		45,204	光熱水費、設備等点検・維持管理委託料 外	
スイミングセンターの維持管理(指定管理)		75,345	施設の指定管理委託料74,176、冷温水発生機修繕 外	

(単位:千円)

所属名	事業名	予算額	説明
図書館	図書・視聴覚資料等の整備	19,562	
	子育て支援図書の充実	300	育児に関する図書の充実
	本館・分館図書等の整備	19,262	新刊図書、雑誌、視聴覚資料等の整備
	図書館電算システムの再構築	7,152	システム入替えによるサービスの充実
	館内案内板の再設置	343	子育て支援コーナーの設置による館内レイアウト変更に対応
	図書館の維持管理	25,298	光熱水費、維持管理委託料 外
郷土博物館	市指定文化財への補助	1,641	市指定文化財(禅福寺山門袖塀の補修等)への補助
	郷土博物館紀要印刷製本	315	『羽村市郷土博物館紀要』第22号の発行
	市内自然ガイドブックの発行	2,922	調査、自然ガイドブック印刷(有償頒布予定)
	展示室映像機器等の充実	1,010	展示室映像機器の修繕
	郷土博物館の維持管理	15,091	光熱水費、維持管理委託料 外

4 特別会計・企業会計予算

(1) 国民健康保険事業会計

予算規模 52 億 6,385 万円

(前年度比較：+ 7 億 3,128 万円)

平成 18 年 6 月「健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、大規模な医療制度改革がスタートしました。医療保険に関する改革は順次施行され、これまで高齢者の患者負担の変更、保険財政共同安定化事業の創設などが行われてきました。さらに、平成 20 年度からは後期高齢者医療制度の創設、保険者による特定健康診査・特定保健指導の義務化などが予定されており、国民健康保険事業も大きく変えていかなければなりません。

このような状況の中で、平成 19 年度国民健康保険事業会計予算については、歳入歳出予算の総額を 52 億 6,385 万円として、前年度に対して 7 億 3,128 万円（16.1%）の増額となりました。

歳入では、国民健康保険税が 14 億 6,369 万円で、被保険者の増加などを予測し、前年度に対して 1,726 万円（1.2%）の増額を見込みました。

退職被保険者に係る療養給付費等交付金については、制度改正に伴う前期高齢者の増加により、医療給付費に大幅な伸びが見込まれることから、前年度に対して 3 億 1,034 万円（31.0%）増額し、13 億 1,254 万円を計上しました。

共同事業交付金については、平成 18 年度の医療制度構造改革による措置として、平成 18 年 10 月から実施された保険財政共同安定化事業による交付金の創設により、前年度に対して 3 億 7,945 万円（388.3%）増額の 4 億 7,718 万円を計上しました。

また、繰入金については、医療給付費等の増加に伴い前年度に対して 3,553 万円（5.5%）を増額し、6 億 8,311 万円となりました。

歳出では、平成 14 年の制度改正による老人保健医療の対象年齢の引き上げにより前期高齢者が引き続き増加していることに伴い、退職被保険者医療給付費の伸びが大きいことから、保険給付費全体で、前年度に対して 3 億 6,408 万円（11.9%）増の 34 億 1,612 万円を見込みました。

老人保健拠出金は、老人保健医療に係る公費負担割合の段階的引き上げに伴い、拠出金割合が減少することから、前年度に対して 3,337 万円（3.4%）減額の 9 億 3,510 万円となりました。

また、介護納付金については、平成 18 年度の介護納付金単価に増額が見込まれるものの、介護保険第 2 号被保険者が減少することなどから、前年度に対して 2,241 万円（6.9%）減額の 3 億 263 万円を計上しました。

共同事業拠出金については、平成 18 年 10 月から保険財政共同安定化事業が実施されたことから、共同事業主体である東京都国民健康保険団体連合会への拠出金の増により、前年度に対して 4 億 557 万円（426.1%）増額の 5 億 75 万円を見込みました。

保健事業費については、国の指針に基づく生活習慣病の予防事業を調整交付金を活用して実施することから、前年度に対して 1,138 万円（609.8%）増額の 1,325 万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	国民健康保険税	1,463,694	27.8	1,446,438	32.0	17,256	1.2
国庫支出金		1,101,282	20.9	1,109,528	24.5	8,246	0.7
	国庫負担金	976,108	18.5	994,530	21.9	18,422	1.9
	国庫補助金	125,174	2.4	114,998	2.5	10,176	8.8
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	1,312,540	24.9	1,002,202	22.1	310,338	31.0
都支出金		224,000	4.3	227,035	5.0	3,035	1.3
	都負担金	19,340	0.4	23,745	0.5	4,405	18.6
	都補助金	204,660	3.9	203,290	4.5	1,370	0.7
共同事業交付金	共同事業交付金	477,176	9.1	97,729	2.1	379,447	388.3
財産収入	財産運用収入	9	0.0	35	0.0	26	74.3
繰入金		683,114	13.0	647,583	14.3	35,531	5.5
	一般会計繰入金	683,114	13.0	647,583	14.3	35,531	5.5
	基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
諸収入		2,035	0.0	2,020	0.0	15	0.7
	延滞金、加算金及び過料	2,004	0.0	2,004	0.0	0	0.0
	市預金利子	26	0.0	11	0.0	15	136.4
	雑入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
歳入合計		5,263,852	100.0	4,532,572	100.0	731,280	16.1

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減額	増減率
総務費		89,069	1.7	83,005	1.8	6,064	7.3
	総務管理費	77,231	1.5	69,750	1.5	7,481	10.7
	徴税費	11,838	0.2	13,255	0.3	1,417	10.7
保険給付費		3,416,119	64.9	3,052,036	67.4	364,083	11.9
	療養諸費	3,076,484	58.4	2,724,681	60.1	351,803	12.9
	高額療養費	279,208	5.3	263,733	5.8	15,475	5.9
	移送費	224	0.0	224	0.0	0	0.0
	出産育児諸費	47,250	0.9	47,250	1.0	0	0.0
	葬祭諸費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
	結核・精神医療給付金	2,953	0.1	6,148	0.1	3,195	52.0
老人保健拠出金	老人保健拠出金	935,097	17.8	968,470	21.4	33,373	3.4
介護納付金	介護納付金	302,628	5.7	325,042	7.2	22,414	6.9
共同事業拠出金	共同事業拠出金	500,748	9.5	95,181	2.1	405,567	426.1
保健事業費	保健事業費	13,245	0.3	1,866	0.0	11,379	609.8
基金積立金	基金積立金	9	0.0	35	0.0	26	74.3
公債費	公債費	176	0.0	176	0.0	0	0.0
諸支出金	償還金及び還付加算金	5,761	0.1	5,761	0.1	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計		5,263,852	100.0	4,532,572	100.0	731,280	16.1

(2) 老人保健医療会計

予算規模 28 億 9,831 万円

(前年度比較：+ 8,554 万円)

平成 18 年 6 月に成立した「健康保険法等の一部を改正する法律」では、老人保健医療制度の根拠であった「老人保健法」が、平成 20 年 4 月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、平成 20 年度から新たに 75 歳以上等の方を対象とした「後期高齢者医療制度」が施行されることになりました。

後期高齢者医療の対象者は、都道府県内の全ての区市町村が加入する「後期高齢者医療広域連合」に加入することとなり、医療給付は広域連合から受けることとなります。財源構成は、おおむね公費が 5 割、現役世代の各保険者からの加入者数に応じて支援する費用が 4 割、保険料が 1 割となっています。保険料は年金からの天引きを含め区市町村が徴収することとなります。

このため、老人保健医療会計は過誤調整等の関係から平成 22 年まで残りますが、主たる会計としては最終の年度となります。

平成 19 年度の老人保健医療会計については、平成 14 年 10 月の制度改正により対象年齢が 70 歳以上から 75 歳以上に引き上げられたため、平成 19 年 9 月まで対象者は減少しますが、その後の約半年間は増加に転じることが見込まれています。また、前年度との比較では公費負担割合も増加することなどから、医療費の増加とともに一般会計からの繰入金も増加すると予測しています。

予算総額は 28 億 9,831 万円となり、前年度に対して 8,554 万円(3.0%)の増額となりました。

歳入の支払基金交付金は、公費負担割合が平成 18 年 10 月に 46%から 50%に引き上げられたことに伴い、保険者の拠出金割合が減少することから、前年度に対して 2,100 万円(1.3%)減額の 16 億 5,532 万円を計上しました。

また、逆に、国庫支出金・都支出金・繰入金(市負担分)は合計で 12 億 4,294 万円とし、前年度に対して 1 億 651 万円(9.4%)を増額しました。

歳出の大半を占める医療諸費については、対象者数を前年度と同程度と推計していますが、受診件数の増加や医療の高度化による医療費単価の増加により、前年度に対して 8,551 万円(3.0%)増額の 28 億 9,826 万円を見込みました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減額	増減率
支払基金交付金	支払基金交付金	1,655,318	57.2	1,676,319	59.6	21,001	1.3
国庫支出金	国庫負担金	828,628	28.6	757,619	27.0	71,009	9.4
都支出金	都負担金	207,157	7.1	189,406	6.7	17,751	9.4
繰入金	一般会計繰入金	207,156	7.1	189,405	6.7	17,751	9.4
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		48	0.0	15	0.0	33	220.0
	市預金利子	46	0.0	13	0.0	33	253.8
	雑入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳入合計		2,898,308	100.0	2,812,765	100.0	85,543	3.0

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減額	増減率
医療諸費	医療諸費	2,898,258	100.0	2,812,744	100.0	85,514	3.0
諸支出金	償還金及び返還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	49	0.0	20	0.0	29	145.0
歳出合計		2,898,308	100.0	2,812,765	100.0	85,543	3.0

(3) 介護保険事業会計

予算規模 20 億 6,319 万円

(前年度比較：+ 1 億 3,194 万円)

平成 19 年度の介護保険事業予算については、平成 18 年度から 20 年度までの「第 3 期介護保険事業計画」に基づき編成し、歳入歳出予算の総額は 20 億 6,319 万円で、前年度に対して 1 億 3,194 万円（6.8%）の増額となりました。

歳入の介護保険料では、第 1 号被保険者数の増加等により、前年度に対し 1,739 万円（4.0%）増額の 4 億 5,039 万円を見込みました。

国庫支出金は、前年度に対し 982 万円（2.6%）減額の 3 億 6,437 万円を見込みましたが、その内容としては、保険給付における国の法定負担割合が引き下げられたことから、国庫負担金は、前年度に対し 2,408 万円（6.9%）減額の 3 億 2,682 万円とし、国庫補助金は、調整交付金及び地域支援事業交付金の増加から、前年度に対し 1,426 万円（61.2%）増額の 3,755 万円としたものです。

支払基金交付金は、保険給付費の増加に伴い、前年度に対し 3,704 万円（6.7%）増額の 5 億 8,646 万円としました。また、都支出金は、保険給付費における都の法定負担割合が引き上げられたことから、前年度に対し 6,403 万円（28.5%）増額の 2 億 8,894 万円を見込みました。

繰入金は、保険給付費及び地域支援事業費の増加等に伴い、前年度に対し 2,323 万円（6.6%）増額の 3 億 7,293 万円としました。

一方、歳出では、保険者の事務経費である総務費は、前年度に対し 697 万円（5.6%）増額の 1 億 3,079 万円としました。

保険給付費は、前年度に対し 1 億 1,838 万円（6.7%）増額の 18 億 7,288 万円を見込みましたが、その内容としては、第 3 期介護保険事業計画で見込んだ計画値に基づき計上し、居宅及び施設における介護サービスの全般を占める介護サービス等諸費は、前年度に対し 7,883 万円（5.2%）増額の 15 億 8,162 万円とし、要支援 1 及び要支援 2 と判定された軽度の認定者が介護予防サービスを受けるための介護予防サービス等諸費は、前年度比 3,186 万円（18.4%）増額の 2 億 472 万円としました。

地域支援事業費については、介護保険の給付対象とならないよう介護予防等を推進する事業や総合相談・支援事業などを含む包括的支援事業などで、前年度に対し 772 万円（22.4%）増額の 4,216 万円を見込みました。

公債費は、第 2 期事業計画期間において東京都の財政安定化基金から借入を行ったことから、第 3 期事業計画期間の 3 年間に於いて償還するもので、1,432 万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減額	増減率
保険料	介護保険料	450,393	21.8	433,004	22.4	17,389	4.0
国庫支出金		364,366	17.7	374,187	19.5	9,821	2.6
	国庫負担金	326,817	15.8	350,900	18.2	24,083	6.9
	国庫補助金	37,549	1.8	23,287	1.2	14,262	61.2
支払基金交付金	支払基金交付金	586,462	28.5	549,427	28.4	37,035	6.7
都支出金		288,937	14.0	224,903	11.6	64,034	28.5
	都負担金	281,868	13.7	219,312	11.4	62,556	28.5
	都補助金	7,069	0.3	5,590	0.0	1,479	26.5
	財政安定化基金支出金	0	0.0	1	0.0	1	100.0
財産収入	財産運用収入	50	0.0	1	0.0	49	4,900.0
繰入金		372,925	18.0	349,696	18.1	23,229	6.6
	一般会計繰入金	372,925	18.0	349,696	18.1	23,229	6.6
	基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		51	0.0	25	0.0	26	104.0
	延滞金、加算金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	預金利子	46	0.0	20	0.0	26	130.0
	雑収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
市債	財政安定化基金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入	合計	2,063,185	100.0	1,931,244	100.0	131,941	6.8

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減額	増減率
総務費		130,794	6.3	123,820	6.4	6,974	5.6
	総務管理費	105,045	5.1	96,331	5.0	8,714	9.0
	徴収費	2,355	0.1	1,633	0.1	722	44.2
	介護認定審査会費	22,877	1.1	25,339	1.3	2,462	9.7
	趣旨普及費	517	0.0	517	0.0	0	0.0
保険給付費		1,872,879	90.8	1,754,500	90.8	118,379	6.7
	介護サービス等諸費	1,581,619	76.7	1,502,785	77.8	78,834	5.2
	介護予防サービス等諸費	204,722	9.9	172,860	0.0	31,862	18.4
	支援サービス等諸費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他諸費	2,528	0.1	2,309	0.1	219	9.5
	高額介護サービス等費	15,000	0.7	12,052	0.6	2,948	24.5
	特定入所者介護サービス等費	69,010	3.3	64,494	3.3	4,516	7.0
地域支援事業費		42,162	2.0	34,440	1.8	7,722	22.4
	介護予防事業費	18,938	0.9	17,847	0.9	1,091	6.1
	包括的支援事業・任意事業費	23,224	1.1	16,593	0.9	6,631	40.0
財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	544	0.0	576	0.0	32	5.6
基金積立金	基金積立金	50	0.0	1	0.0	49	4,900.0
公債費	財政安定化基金償還金	14,319	0.7	15,470	0.8	1,151	7.4
諸支出金	償還金及び還付加算金	1,437	0.1	1,437	0.1	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳出	合計	2,063,185	100.0	1,931,244	100.0	131,941	6.8

(4) 羽村駅西口土地区画整理事業会計

予算規模 4 億 8,058 万円

(前年度比較： 5,544 万円)

羽村駅西口土地区画整理事業は、施行期間を平成 15 年 4 月 16 日から平成 34 年 3 月末までとして、実施しているものです。

平成 19 年度の事業内容は、換地設計(案)を作成し、権利者の方々にお示しすること、羽村駅西口駅前広場の暫定整備、羽村駅西口地区整備用地の取得、土地区画整理審議会の運営等を実施するものです。

予算の規模は 4 億 8,058 万円で、歳入には一般会計からの繰入金 1 億 9,855 万円及び市債として土地区画整理事業債 2 億 7,000 万円を見込み、歳出には事業費として委託料 9,677 万円、総務費として公有財産購入費 3 億円、人件費 6,224 万円、公債費として償還金 1,515 万円を措置しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減額	増減率
国庫支出金	国庫補助金	8,000	1.7	0	0.0	8,000	皆増
都支出金	都委託金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	都補助金	4,000	0.8	0	0.0	4,000	皆増
繰入金	一般会計繰入金	198,550	41.3	213,016	39.7	14,466	6.8
諸収入		32	0.0	10	0.0	22	220.0
	市預金利子	31	0.0	9	0.0	22	244.4
	雑入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市債	市債	270,000	56.2	323,000	60.3	53,000	16.4
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計		480,584	100.0	536,028	100.0	55,444	10.3

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	368,389	76.7	422,649	78.9	54,260	12.8
事業費	事業費	97,045	20.2	106,349	19.8	9,304	8.7
公債費	公債費	15,150	3.1	7,030	1.3	8,120	115.5
歳出合計		480,584	100.0	536,028	100.0	55,444	10.3

総務管理費内訳	整備用地等購入費	300,000 千円
	人件費	62,237 千円
	事務費等	6,152 千円
事業費内訳	事業委託料	96,766 千円
	先行取得用地管理費	279 千円

(5) 下水道事業会計

予算規模 24 億 8,146 万円

(前年度比較： 1 億 8,112 万円)

公共下水道の雨水管渠整備事業は、動物公園通り沿線の溢水を解消するため、平成 18 年度に引き続き、双葉町二丁目交差点から福生市行政境界まで約 700m の間を、流域下水道多摩川上流雨水幹線に接続する雨水管布設工事を行います。そのほか、羽村駅東口周辺の局地的な浸水被害を解消するため、雨水管布設工事を行います。

また、平成 19 年度においても、雨水流出抑制による治水効果と浸透による地下水の涵養等水環境の保全に資するため、引き続き雨水浸透施設を設置する方に設置費の一部を助成し、雨水浸透の促進を図ります。

汚水管渠整備事業は、清流町地区の供用開始予定を平成 20 年度としたため、平成 18 年度に引き続き、公共下水道汚水管布設工事 (L = 約 1,140m) を行い、あきる野市が施行する都道 29 号線、250 号線及びあきる野市道 548 号線 (L = 約 700m) の公共下水道汚水共有管布設工事についても引き続き事務委託します。

維持管理事業は、管渠の清掃や水質検査等を実施し、常に良好な状態で公共下水道の機能を保持するよう努めていきます。

平成 19 年度下水道事業会計については、歳入歳出予算の総額は 24 億 8,146 万円で、前年度に対して 1 億 8,112 万円 (7.9%) の増額となりました。歳入の主なものは、羽村市清流町地区に隣接するあきる野市草花地区の一部の汚水を羽村市公共下水道に流入するため、羽村市が施行する汚水管布設事業への分担金及び負担金 2,934 万円、使用料及び手数料 7 億 2,922 万円、国及び都支出金 1 億 1,870 万円、繰入金 9 億 5,059 万円、市債 6 億 1,070 万円を見込みました。歳出の主なものは、総務費 4 億 2,947 万円、事業費 8 億 3,519 万円と公債費 12 億 1,564 万円等を措置しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	負担金	29,344	1.2	0	—	29,344	皆増
使用料及び手数料		729,219	29.4	841,225	36.6	112,006	13.3
	使用料	728,130	29.3	841,150	36.6	113,020	13.4
	手数料	1,089	0.0	75	0.0	1,014	1,352.0
国庫支出金	国庫補助金	114,500	4.6	102,000	4.4	12,500	12.3
都支出金	都補助金	4,200	0.2	2,500	0.1	1,700	68.0
繰入金	一般会計繰入金	950,593	38.3	921,925	40.1	28,668	3.1
繰越金	繰越金	4,700	0.2	10,000	0.5	5,300	53.0
諸収入		38,200	1.5	3,084	0.1	35,116	1,138.7
	市預金利子	36	0.0	31	0.0	5	16.1
	受託事業収入	34,563	1.4	0	0.0	34,563	皆増
	雑入	3,601	0.1	3,053	0.1	548	17.9
市債	市債	610,700	24.6	419,600	18.2	191,100	45.5
歳入合計		2,481,456	100.0	2,300,334	100.0	181,122	7.9

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	429,465	17.3	475,398	20.7	45,933	9.7
事業費	下水道事業費	835,194	33.7	600,300	26.1	234,894	39.1
公債費	公債費	1,215,641	49.0	1,223,414	53.2	7,773	0.6
予備費	予備費	1,156	0.0	1,222	0.0	66	5.4
歳出合計		2,481,456	100.0	2,300,334	100.0	181,122	7.9

汚水整備

	多摩川上流処理区	秋川処理区
平成19年度末事業認可区域(見込み)	854.48 ha	6.00 ha
平成19年度末事業認可区域内見込み整備面積	816.10 ha	6.00 ha
事業認可区域内見込み整備率	95.5 %	100.0 %
平成19年度末供用開始区域(見込み)	796.67 ha	0 ha
市全体見込み水洗化普及率	99.0 %	0 %
供用開始区域内見込み水洗化普及率	99.8 %	0 %

(6) 水道事業会計

予算規模 14億6,152万円

(前年度比較： 8,706万円)

水道事業の収益的収入総額は10億6,299万円で、主なものは給水収益である水道料金9億9,249万円と下水道事務取扱収益5,435万円等です。

また、支出には水道料金等徴収業務包括的第三者委託やコンビニエンスストア収納代行業務委託など、水道事業の健全経営に必要な費用3億9,420万円のほか、減価償却費3億5,612万円及び企業債利息2億3,732万円等を措置し、総額10億2,151万円を計上しました。

その結果、平成19年度の経常利益は3,535万円を見込みました。

また、資本的収入総額は1,916万円で、下水道工事に伴う配水管支障移設等の工事負担金です。

支出では、第1配水場超音波流量計の取替えや第2配水場交流無停電装置の購入など水道施設の維持管理を充実させるとともに、経年化した硬質塩化ビニール管等の管種替や羽村駅西口土地区画整理事業に伴う配水管の布設替、羽村堰下橋添架配水管布設替の実施設計など、配水管網を整備しライフラインの機能を強化します。また、公営企業会計システムを更新し、会計事務の適正化及び円滑化を図ります。

これらの事業費として1億4,052万円を計上し、企業債の元金償還金2億9,849万円等を合せ、総額4億4,001万円を見込みました。

【収益的収入】

(単位：千円、%)

款	項	目	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
水道事業収益			1,062,993	1,111,441	48,448	4.4
	営業収益		1,055,428	1,104,598	49,170	4.5
		給水収益	992,492	1,047,358	54,866	5.2
		受託工事収益	2,541	2,439	102	4.2
		その他の営業収益	6,049	5,010	1,039	20.7
		下水道事務取扱収益	54,346	49,791	4,555	9.1
	営業外収益		7,565	6,843	722	10.6
		工業用水道	5,247	5,086	161	3.2
		受取利息及び配当金	850	225	625	277.8
		雑収益	1,468	1,532	64	4.2

【収益的支出】

(単位：千円、%)

款	項	目	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
水道事業費用			1,021,512	1,052,016	30,504	2.9
	営業費用		751,792	765,721	13,929	1.8
		原水及び浄水費	97,590	101,869	4,279	4.2
		配水及び給水費	177,254	177,375	121	0.1
		受託工事費	627	525	102	19.4
		総係費	118,731	129,434	10,703	8.3
		減価償却費	356,119	355,093	1,026	0.3
		資産減耗費	1,471	1,425	46	3.2
		営業外費用	267,720	285,295	17,575	6.2
	予備費	支払利息及び企業債取扱諸費	237,319	251,771	14,452	5.7
		雑支出	200	200	0	0.0
		消費税	30,201	33,324	3,123	9.4
		予備費	2,000	1,000	1,000	100.0
				2,000	1,000	1,000

(当年度純利益(税込み) 41,481千円)
 当年度純利益(税抜き) 35,345千円

【資本的收入】

(単位：千円、%)

款	項	目	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
資本的收入			19,155	5,790	13,365	230.8
	工事負担金		19,155	5,790	13,365	230.8
		工事負担金	19,155	5,790	13,365	230.8

【資本の支出】

(単位：千円、%)

款	項	目	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
資本の支出			440,014	496,575	56,561	11.4
	建設改良費		140,521	203,198	62,677	30.8
		事務費	11,388	10,489	899	8.6
		配水管布設費	107,429	105,768	1,661	1.6
		施設改良費	8,400	36,823	28,423	77.2
		消火栓新設費	2,730	1,995	735	36.8
		量水器費	1,827	2,299	472	20.5
		固定資産購入費	8,747	45,824	37,077	80.9
		企業債償還金	298,493	292,377	6,116	2.1
	企業債償還金	298,493	292,377	6,116	2.1	
	予備費		1,000	1,000	0	0.0
		予備費	1,000	1,000	0	0.0

収支財源不足額(税込み) 420,859千円
 (収支財源不足額(税抜き) 414,723千円)
 税抜き不足額に対する補填財源
 * 損益勘定留保資金等 414,723千円